

ライオンCSR報告書

2013



© UNICEF
Myanmar / 2012



「今日を愛する。」ことは、
一生を大切にすること。

編集方針

当社は、CSR報告書を「CSRへの取り組みを開示し、ステークホルダーの声を取り入れながら、活動をさらに進めていくための重要なツール」と位置づけています。2013年版は、下記の点に配慮して作成しました。

- ・ 2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿ってCSR活動の体系化を進めており、報告書もそれに合わせた構成にしています。2013年版からは、同規格の7つの中核主題に基づいて特定した重要なCSR課題およびそれぞれの中期目標と主要評価指標を掲載しています。
- ・ できるだけ多くの方にわかりやすい情報発信を目指し、カラーユニバーサルデザイン認証を取得するとともに、読みやすさに配慮して開発された「つたわるフォント」を採用しています。
- ・ 客観的な評価を示すため、外部有識者から第三者所見を受け、掲載しています。

参考にしたガイドライン

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- ・ グローバル・リポーティング・イニシアティブ「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」
- ・ 日本規格協会「ISO26000社会的責任に関する手引」

対象組織

ライオン株式会社、ライオンケミカル株式会社、ライオンビジネスサービス株式会社、ライオンハイジーン株式会社、ライオン商事株式会社、一方社油脂工業株式会社、ライオンパッケージング株式会社、ライオンエンジニアリング株式会社、ライオン・フィールド・マーケティング株式会社、ライオン流通サービス株式会社、ライオンコーディアルサポート株式会社、株式会社イシア、ライオン歯科材株式会社、ライオン・アクゾ株式会社（環境面のデータについては、上記国内グループに加えて海外グループを含みます。）

対象期間

2012年1月1日～2012年12月31日
（ただし、活動内容は一部2013年の取り組みを含んでいます。）

CSRコミュニケーションツールのご紹介



CSR報告書

当社のCSRとは何かをご理解いただき、また活動の全体像を把握していただくことを目的に、CSRの考え方や活動の概要、2012年の活動実績を主に記述しています。なお、ホームページにさらに詳しい情報がある記事には **URL** マークを付記しています。



ホームページ(CSRサイト)

お客様から専門家まで、すべてのステークホルダーの皆様に必要な情報の適時適切な開示を目指しています。CSR報告書より詳細なデータなどの情報と合わせて、より視覚的に編集したコンテンツもご用意しています。

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/>

CONTENTS

目次	01
会社概要	02
トップメッセージ	04
特集 Eco Vision 2020	06

ライオンのCSR 10

基本的な考え方／経営の基盤／事業活動／CSR活動の推進／バリューチェーンと重要課題／CSR目標と実績

組織統治 18

基本的な考え方／コーポレート・ガバナンス体制／リスクマネジメント／内部統制システムの整備／コンプライアンスの推進

人 権 20

基本的な考え方／人権尊重を確保する仕組み／相談・通報窓口の運営

労働慣行 21

基本的な考え方／人材育成／多様な人材の活用／ワーク・ライフ・バランスの推進／従業員の健康管理／安全防災への取り組み

環 境 26

基本的な考え方／環境方針／環境管理体制／環境マネジメントシステム／法規制の遵守／事業活動による環境負荷の全体像／環境会計／環境効率／環境コミュニケーション／汚染の予防／持続可能な資源の利用／気候変動の緩和及び気候変動への適応／生物多様性保全

公正な事業慣行 34

基本的な考え方／事業の公正性を確保する仕組み／バリューチェーンにおける取り組み／知的財産権の尊重

消費者課題 36

基本的な考え方／適切な情報提供／安全・安心への取り組み／お客様への情報提供の強化／情報セキュリティ対策／お客様の声にお応えする取り組み／製品を通じた環境配慮／製品の組成開発での環境配慮／容器・包装削減のための「3R」

コミュニティへの参画及び発展 42

基本的な考え方／財団を通じた社会貢献活動／手洗い・うがい啓発活動／自然保護活動／東日本大震災 被災地域への支援活動／地域の活動

第三者所見	46
ライオンから／編集後記	47



エコパンフレット

お客様をはじめとする、さまざまなステークホルダーの皆様へ、当社の環境活動をわかりやすくお伝えすることを目的に、図・イラストを活用したコンパクトな冊子として作成しています。

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/eb.pdf>



ライオン120の「エコ」のおはなし

当社グループが取り組む環境保全活動は、水や環境に配慮した商品づくりに加え、学術・研究支援やお客様とともに環境活動など、さまざまな分野に広がっています。これらの活動やお客様に役立つ情報をまとめ、冊子として作成しています。

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/er.pdf>

会社概要

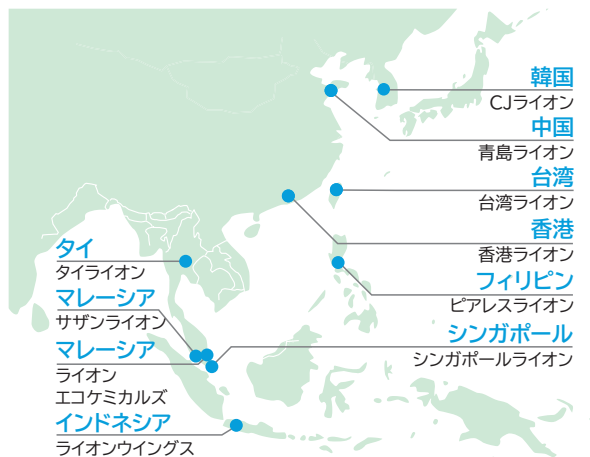
商号 ライオン株式会社(Lion Corporation)
 本社所在地 〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
 創業 1891年(明治24年)10月30日
 資本金 344億3,372万円(2012年12月31日現在)
 取締役社長 濱 逸夫
 従業員数 連結:6,006名
 個別:2,442名(2012年12月31日現在)
 売上高 連結:3,351億円
 個別:2,543億円(2012年12月期)
 工場 千葉工場(市原市)、小田原工場(小田原市)、
 大阪工場(堺市)、明石工場(明石市)
 研究所 平井(江戸川区)、本所(墨田区)、
 小田原(小田原市)
 オフィス 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

● セグメント別売上高

一般用消費財事業	2,660.4 億円
オーラルケア分野	529.1 億円
ビューティケア分野	203.7 億円
薬品分野	371.9 億円
ファブリックケア分野	805.9 億円
リビングケア分野	218.5 億円
その他の分野	531.0 億円
産業用品事業	497.8 億円
海外事業	591.7 億円
その他	297.9 億円
調整額*	▲696.2 億円
連結売上高	3,351.7 億円

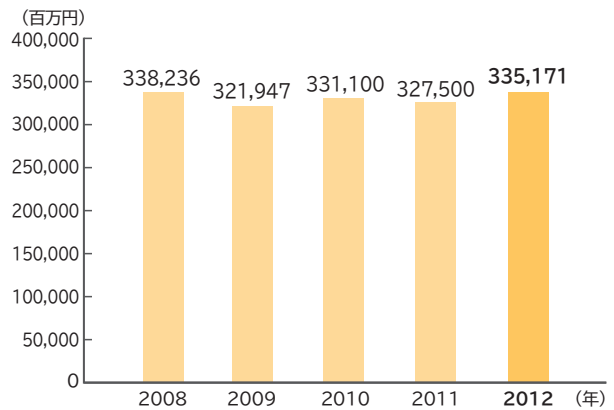
※各セグメント内、セグメント間の売上高

● 海外グループ会社の所在地

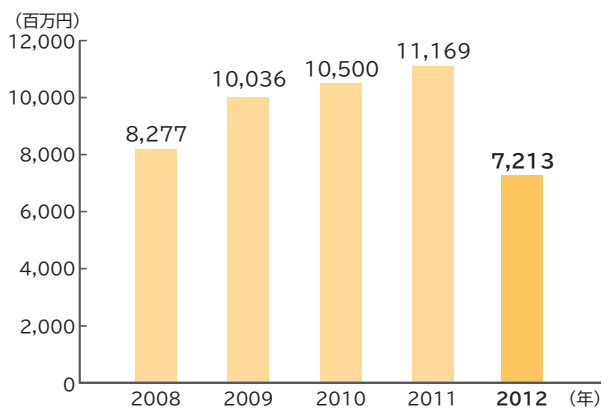


● 損益推移

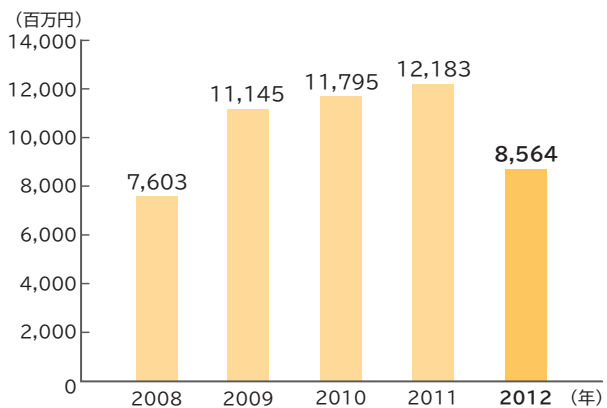
売上高



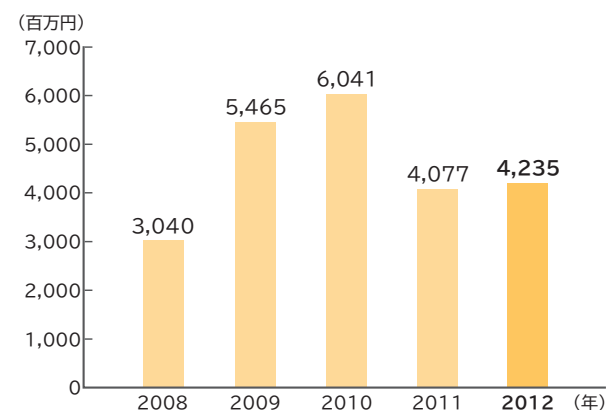
営業利益



経常利益



当期純利益



● 主な事業内容

一般消費財事業	オーラルケア	<p>お客様の健康な毎日を支える一歩進んだオーラルケアを実現します。</p> <p>主要製品分野 ハミガキ・ハブラシ・デンタルリンス・デンタル用品など</p> 
	ビューティケア	<p>ヘアケア&スキンケアで、心身の健康と快適をお届けします。</p> <p>主要製品分野 シャンプー・リンス・ヘアメイック剤・育毛剤・ハンドソープ・ボディソープ・男性用化粧品・制汗剤など</p> 
	薬品	<p>高まるセルフケアのニーズに豊富なブランドでお応えします。</p> <p>主要製品分野 解熱鎮痛薬・総合感冒薬・胃腸薬・止瀉薬・点眼薬・ドリンク剤・外用消炎鎮痛剤・ニキビ治療薬・殺虫剤・医療用医薬品など</p> 
	ファブリックケア	<p>いつも清潔な衣服を気持ちよく着ていただくために、安心して使える製品をお届けします。</p> <p>主要製品分野 衣料用洗剤・オシャレ着ケア・プレケア・漂白剤・柔軟仕上げ剤・アフターケアなど</p> 
	リビングケア	<p>お客様の清潔で快適な食・住生活に役立つ製品を提供します。</p> <p>主要製品分野 台所用洗剤・住居用洗剤・調理関連品など</p> 
	ギフト・通販	<p>お客様のニーズにマッチした通販製品や、さまざまなカスタマイズ製品を提供します。</p> <p>主要製品分野 ノバルティ・ギフト・通販など</p> 
産業用品事業	<p>「地球環境への貢献」を念頭に、界面科学を基盤とした高い技術力と高機能製品で多様なニーズに応えています。</p> <p>主要製品分野 界面活性剤、脂肪酸窒素誘導体、脂肪酸メチルエステルおよび誘導体、導電性カーボンブラック、各種産業用洗浄剤など</p>  <p>バーム・ヤン脂肪酸エステル電気絶縁油と使用例(環境対応型変圧器) 導電性カーボンブラックと使用製品(ICチップ等電子材料の包装材料) 産業用洗浄剤と洗浄対象(LEDなどの精密部品)</p>	

「Vision2020」の実現に向け、 着実に前進していきます。

ライオンは「くらしとこころの価値創造企業」「環境対応先進企業」「挑戦・創造・学習 企業」を目指す新たな経営ビジョン「Vision2020」を策定しました。その達成に向け、3次にわたる3カ年計画を設けることとし、2012年はその第1フェーズである中期経営計画「V-1計画（Vision2020 Part-1）」をスタートさせました。

「V-1計画」の初年度は、売上高目標を達成したものの、天候不順による季節商品の不振、競争激化にともなう販売促進費の増加により、残念ながら営業利益が計画を下回りました。しかしながら「Vision2020」を支える4つの戦略、「国内事業の質的成長」、「海外

事業の量的成長」、「新しいビジネス価値の開発」、「組織学習能力の向上」のもとで進めている諸施策は着実に前進を遂げており、私たちが歩んでいる方向に間違いはないと考えています。

2013年度は国内での利益回復という最大の課題を克服し、業績目標達成に全力を注ぎます。その達成が取りも直さず、「Vision2020」実現への重要なマイルストーンとなるのです。

また、事業活動の強力な推進と合わせて、CSRを経営の中に組み込むことによりまして、新経営ビジョン実現を目指し、CSR経営に努めてまいります。

代表取締役
取締役会長

藤重貞慶



代表取締役
取締役社長 執行役員

濱 逸夫





めぐり来るすべての一日の人の清潔、人の健康、 人の快適、そして人の環境を守り続け、 価値ある未来をつくる

くらしとこころの価値創造企業を目指して

ライオンは、「健康」、「快適」、「環境」を事業領域として、日々の暮らしに役立つ優良な製品・サービスの提供に努めてまいりました。

国内において、2012年は、生活者の衛生意識を追究し、見えない汚れに対応する予防発想の衣料用液体洗剤や、浴室用カビ防止剤を新発売し、清潔分野における新たな価値を提案いたしました。また、健康分野においては、2007年に開始した機能性食品などの通信販売事業は100億円規模に成長しました。今後も、高付加価値な新製品提案や革新的な情報発信などを通じて、清潔、健康、快適な生活習慣づくりに取り組み、価値ある未来に向けた新しい提案をしてまいります。

また、清潔、健康、快適な生活習慣づくりは、アジアを中心に海外にも展開しています。中国、タイ、マレーシアでは、ハミガキや洗剤などの需要拡大に備えた生産・供給体制の増強・整備が順調に進んでいます。また、日本の幼稚園や小学校での歯科保健活動をはじめとするオーラルケア普及啓発活動や手洗いによる衛生習慣の普及活動を、アジアの子供たちに向けて展開し、現地の生活向上に貢献してまいります。

環境対応先進企業を目指して

ライオンは、1960年代から河川の発泡問題や湖沼の富栄養化などの水環境問題に、先進的な技術革新で対応してきました。90年代以降は、地球環境問題が大きくなり、環境との調和、資源の有効活用という視点で技術開発を続けています。「Vision2020」においても、地球環境問題における主要課題、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」に対し、ライオンとして果たすべき役割を考え、「Eco Vision 2020」を定めました。ライオン商品の原料調達からお客様の使用、廃棄までのすべての段階において環境負荷の低減に取り組むための網羅的、かつ先進的な目標となっています。目標達成に向け、全社で議論を重ね、時間をかけて設定しました。「一人ひとりの

今日という一日」に事業活動だけでなく、商品を通じて、環境負荷低減を目指すというライオンの提案をお客様にしっかり伝え、共感していただき、全社一丸となってお客様とともに地球環境問題に取り組んでまいります。

挑戦・創造・学習 企業を目指して

私は、「Vision2020」を実現するために、ライオンの組織を、「社員一人ひとりが経営への参画意識を持ち、全社一体となって果敢に挑戦する集団」にしたいと考えています。2012年は危機意識を持って創意工夫とチャレンジする社員を後押しするための行動規範を作成し、チャレンジしてやり抜いた人を評価する人事制度を導入しました。また、全事業所を訪問し、私の考えを伝え、社員との対話を継続しています。2013年からはブログ「Hama's Eye」をイントラネットに立ち上げ、会社として目指す方向性や私の想いを自分の言葉でダイレクトに発信しています。

「Vision2020」という大きな目標を達成するために、経営から社員一人ひとりまでが目標を共有し、絶えず果敢に挑戦し、その成功や失敗の経験から賢く学びとって進化する組織を目指してまいります。

CSR経営を目指して

社会から信頼される企業であり続けるためには、CSRが経営の中に組み込まれていることが必要です。ライオンは2009年に、「国連グローバル・コンパクト」に参加を表明し、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野10原則に則り、CSR活動に取り組んでいます。2012年からは、CSR推進部門を社長直轄とし、社会的責任の国際規格「ISO26000」を活用して、取り組みを強化しています。社会からの要請を理解したうえで、経営課題とすりあわせ、CSRとしての重要課題を特定し、中期目標を設定しました。今後は海外グループにおいても優先課題を定め、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾けつつ取り組みを進めてまいります。

2020年に向けた、環境への取り組み Eco Vision 2020

ライオンの環境への取り組み

くらしに密着した商品をお届けするライオンにとって、環境問題への取り組みは欠かせない経営課題です。当社は河川の発泡問題が発生した1960年代から、業界に先駆けて水環境に配慮した商品開発を行ってきました。現在も商品の原材料調達からお客様の使用、廃棄までのすべての段階において、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2001年以降具体的な目標は、「環境中期3ヵ年計画」に掲げて環境活動を推進しており、2012年は、2010年に設定した「環境中期3ヵ年計画（2010～2012年）」の最終年となる年でした。

「環境中期3ヵ年計画（2010～2012年）」の総括

CO₂排出量削減については、衣料用洗剤のコンパクト化や生産効率の見直し、徹底的な省エネ活動を推進することにより、事業活動における削減目標を達成しました。また、物流、海外の目標も達成しました。化学物質管理、環境管理体制の充実、環境意識醸成とPRの目標も達成しています。しかし、廃棄物、水の削減目標は達成できませんでした。今後はこれらの項目が目標未達であった原因を分析して、着実に推進します。

評価基準 達成：○ 未達成：×

項目	2012年の目標	実績		関連ページ
		2010年～2012年の主な施策	達成度	
CO ₂ 排出量削減	事業活動におけるエネルギー由来CO ₂ 排出量を1990年比30%以上削減	衣料用洗剤のコンパクト化、生産効率見直し、省エネ活動の推進	○ (1990年比33%削減)	p32
	物流部門のエネルギー消費原単位を前年比1%以上削減	大型車の利用拡大、輸送積載率の向上	○ *3 (前年比1.6%削減)	p32
	海外生産系事業所のCO ₂ 排出原単位を年平均1%以上削減	生産条件の見直しによる省エネ	○ *3 (前年比3%削減)	p32
廃棄物削減	廃棄物総発生量を1990年比55%以上削減	有価物化の推進 (有価物市況の悪化、被災品の処理、焼却炉停止による廃ガス冷却水の廃棄、洗剤原料生産量拡大にともなう工程からの廃棄物増加の理由により目標未達)	× (1990年比49%削減)	p30
	ライオングループでゼロエミッション*1達成	ライオンの廃棄物リサイクル施策を関係会社に展開 (特定の廃棄物処理に展開できず目標未達)	× (1事業所で未達成)	p30
水資源の有効活用	排水量を2005年比20%以上削減	工程洗浄水の削減 (洗浄回数増加、特定設備の洗浄水増加により目標未達)	× (2005年比12%削減)	p31
化学物質管理	PRTR物質総排出量を2005年比45%以上削減*2	製造条件検討による削減、法改正にともなう新規指定物質届出完了	○ (2005年比54%削減)	p30
	VOC(揮発性有機化合物)排出量を2000年比75%以上削減	回収装置導入、製品組成面から改善	○ (2000年比82%削減)	p30
環境管理体制の充実	PDCAによる環境管理	海外事業所のデータ公表、CO ₂ 排出量に関する目標の設定と管理	○	—
	環境債務の把握と会計処理	環境債務の把握	○	p27
環境意識醸成とPR	「ECO LION」活動の継続的な推進	希少生物保護活動、夏季節電への取り組み	○	p32,33

*1 当社ゼロエミッションの定義

廃棄物総発生量の再資源化率を99%以上とする。ただし、再資源化の残さは含まない。

*2 法改正前の対象物質で目標を設定し、達成度を算出。

*3 2012年度に加えて、3ヵ年の目標も達成している。

Eco Vision 2020策定に向けて

当社は2011年、2020年に向けての新経営ビジョン「Vision2020」を発表しました。その中のひとつが「環境対応先進企業を目指す」ことです。そのために、地球環境問題の現状をふまえ、当社が関与する領域と活動は何かを設定しました。

1. 地球環境問題の現状

地球温暖化	世界の温室効果ガス排出量は、国際的な削減の取り組みにもかかわらず、230億トン（2000年）から340億トン（2020年）へと増加することが予測され、地球温暖化の進行が心配されています。
資源不足と偏在化	水は生きることにかかせない最も重要な資源です。その世界の需要量は4兆m ³ （2000年）から5.2兆m ³ （2025年）へと増えることが予測され、世界中で水不足の深刻化が懸念されています。
生物多様性の喪失	約3,000万種の生物のうち、1975年以降、毎年4万種の生物が消失していると言われています。それまでは年に千種程度であったことと比較しても、非常に速いスピードで貴重な生物種が絶滅していることになります。

出典：環境省「平成22年度環境白書」

2. 当社関与領域と活動

「Vision2020」の戦略を支える「Green Innovation」を推進し、
新たな発見により「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然との共生」の実現に貢献する

① 低炭素社会の実現

- 課題**・先進国では産業部門の温室効果ガス排出量は、削減の取り組みが進み減少傾向、家庭部門での排出増加
- 対応**・植物原料の活用や石油系プラスチックの容器包装材料削減により、家庭での商品使用を通じて排出される温室効果ガスを削減し、低炭素社会への変革を促すことを目指す
 - ・事業活動からの温室効果ガス削減にも継続的に取り組む
 - ・海外に関しても事業活動および商品を通じての温室効果ガス排出量削減に目標を設定して取り組む

② 循環型社会の実現

- 課題**・水資源のひっ迫、資源の循環的有効活用
- 対応**・事業活動での使用水量削減、廃棄物量削減（ゼロエミッションの推進）、排水量削減（工場排水のリサイクル）および家庭での商品使用時の水使用量削減に取り組む、循環型社会への変革を促すことを目指す
 - ・海外に関しても事業活動および商品を通じての使用水量削減および廃棄物削減に段階的に取り組む

③ 自然との共生

- 課題**・商品の全ライフサイクルでの生物多様性、水環境への配慮
- 対応**・持続可能な原料パーム油の調達を目指す
 - ・水資源保護活動に取り組む

④ 社会への意識啓発

- ①～③の目標達成と合わせて、社会の意識啓発と行動改革に取り組む

持続可能な社会の実現

① 低炭素社会の実現	② 循環型社会の実現	③ 自然との共生
<目標項目> <ul style="list-style-type: none"> ・国内事業所CO₂削減 ・海外事業所CO₂削減 ・家庭でのCO₂削減 <主な施策> <ul style="list-style-type: none"> ・植物原料の使用（カーボンニュートラル） ・プラスチック容器包装材料削減 	<目標項目> <ul style="list-style-type: none"> ・国内事業所水、排水削減 ・国内事業所廃棄物削減 ・家庭での水削減 <主な施策> <ul style="list-style-type: none"> ・節水商品の開発 ・植物原料の使用（再生可能原料） ・雨水の活用 ・3Rによる容器包装材料削減 	<目標項目> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に配慮した植物油脂の調達 ・生物多様性の保全 <主な施策> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な植物原料の使用 ・持続可能な原料調達の推進・普及 ・生物多様性保全活動 ・水資源保護活動
④ 社会への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・社会への意識啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会への意識啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会への意識啓発

「一人ひとりの今日という一日」に
商品を通じて環境負荷低減に貢献する

植物原料の活用

「Eco Vision 2020」目標一覧

項目		2014年目標値	2020年目標値	
低炭素社会の実現	温室効果ガス(国内)	1 事業活動からの温室効果ガス削減	売上高原単位 23%削減(2010年比) 40%削減(1990年比) (絶対量 39%削減(1990年比))	売上高原単位 34%削減(2010年比) 49%削減(1990年比) (絶対量 40%削減(1990年比))
		2 商品使用後に排出される温室効果ガス削減	売上高原単位 4%削減(2010年比) 51%削減(1990年比) (絶対量 48%削減(1990年比))	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) (絶対量 41%削減(1990年比))
	温室効果ガス(海外)	3 海外の事業活動からの温室効果ガス削減	生産量原単位 毎年1%削減	生産量原単位 毎年1%削減
		4 海外の商品使用後に排出される温室効果ガス削減	—	年間10万トン削減
循環型社会の実現	水	5 事業活動での水使用量削減	売上高原単位 9%削減(2010年比) 30%削減(2000年比) (絶対量 29%削減(2000年比))	売上高原単位 15%削減(2010年比) 35%削減(2000年比) (絶対量 23%削減(2000年比))
		6 商品使用時の水使用量削減	売上高原単位 14%削減(2010年比) 43%削減(2000年比) (絶対量 39%削減(2000年比))	売上高原単位 17%削減(2010年比) 45%削減(2000年比) (絶対量 33%削減(2000年比))
	廃棄物	7 事業所でのゼロエミッション	国内生産系全事業所でゼロエミッション化	国内全事業所でゼロエミッション化
	排水	8 工場排水のリサイクル	—	複数工場で95%以上排水をリサイクル
自然との共生	調達	9 生物多様性に配慮した植物油脂の調達	RSPO*のサプライチェーン認証取得、認証油の購入開始	購入パーム油全量をRSPO認証油化(2015年)
	生物多様性	10 生物多様性保全活動の活発化	ライオン単体全工場での実施	国内全事業所での実施
啓発	社会への意識啓発	11 お客様への環境啓発活発化	啓発活動へのお客様参加人数1.5倍(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数倍増(2010年比)

* RSPO : Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)

外部ステークホルダーからの声

地球環境問題に当社として対応すべき目標を設定するために、環境NGOの専門家とダイアログを実施しました。また、設定した目標をお客様と共有し、ともに達成することを目指し、環境コミュニケーションの専門家とのダイアログを実施しました。(2012年11~12月に実施)

1. テーマ「新環境目標Eco Vision 2020」



社団法人
コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
代表

日比 保史様からの主なご意見

ライオンの新しい環境目標「Eco Vision 2020」は、網羅性、先進性が高く、定量性にも配慮されている。

ただし、海外の目標については、期中であっても絶対量目標を含めたより高い目標への見直し、改善を期待する。

ライオンは消費者の行動に影響を与えることができる立場にある。商品などを通じて、環境コミュニケーションをはかることが重要である。

2. テーマ「環境コミュニケーション」



社団法人
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
理事 環境委員長

大石 美奈子様からの主なご意見

企業から消費者へのコミュニケーションは、具体的でわかりやすいことが重要、「植物原料だから環境にやさしい」だけでは説明が不十分と思われる。

環境ラベルを活用する場合には、消費者が知らない、気がつかない情報もわかるように表示すること。「商品の一生」の一部だけではなく、すべての段階を考慮したうえで基準を設定することが望ましい。

消費者は共感して初めて行動を変えることができる。RSPO認証油を使うことで森林の生物多様性の保全に貢献できるなど、消費者の選択につながる情報を伝えることは企業の役割であり責任である。

ライオンがこれまで続けてきた教育現場での啓発活動にも期待する。

ステークホルダーダイアログを終えて

今回のダイアログを通じて、社外の方々から大変貴重なご意見をいただくことができました。

まず、新環境目標「Eco Vision 2020」が一定のレベルにあることを確認できました。さらに、今後に向けてのアドバイスとして、期中の目標追加などのご提案もいただきました。国内だけでなく海外での環境への取り組みのレベルアップが期待されていることをあらためて認識するとともに、期待に応えられるよう努めたいと考えています。

また、環境ラベルなどを通じてお客様とのコミュニケーションを深めていくことにより、共感を呼び、環境に配慮する行動につなげることができるというアドバイスがありました。コミュニケーションを強化して、持続的社会的の実現に貢献することが当社の重要な役割であると再認識し、今後いっそう注力していきます。

事業を通じて、清潔・健康・快適で持続可能なくらしの実現に貢献します。

● 基本的な考え方

ライオンのCSRの原点は、「人のため、世のために役立つ仕事」という創業の精神にあります。

社是・経営理念に基づいて確固たる経営の基盤を

作り上げ、経営ビジョンのもとで事業活動を推進することで、社会の持続的な発展へ貢献しています。



企業・社会の持続的な発展

企業と社会の持続的な発展のため、CSR目標を定めて活動し、ステークホルダー・ダイアログを通じて社会からの要請にも常に対応するようにしています。

● 社是・経営理念

創業の精神を受け継いで定められた社是・経営理念、その実現のために定められた行動憲章・行動指針に基づいて一人ひとりが行動し、CSR活動を実践しています。

● 経営ビジョン、経営計画

2020年までの会社の方向性として、2011年に新経営ビジョンとコーポレートメッセージを定め、事業活動を推進しています。

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/vision.htm>

● 経営の基盤

社 是

わが社は、「愛の精神の実践」を経営の基本とし、
人々の幸福と生活の向上に寄与する。

経 営 理 念

- 1 われわれは、人の力、技術の力、マーケティングの力を結集して、日々の暮らしに役立つ優良製品を提供する。
- 2 われわれは、創業以来の伝統である「挑戦と創造の心」を大切にし、事業の永続的発展に努める。
- 3 われわれは、企業を支えるすべての人々に深く感謝し、誠意と相互の信頼をもって共栄をはかる。

● 事業活動

事業活動を通じて、人々の清潔・健康・快適、そして持続可能なくらしの実現に貢献することが、当社CSRの基本です。当社は、創業以来、口腔衛生文化や清潔衛生文化の担い手として、くらしに役立つ商品の提供と、普及・啓発活動を通じて、よき習慣づくりを提案

してきました。2011年に新コーポレートメッセージを制定、「今日を愛する。LION」をスローガンに、こころの健康、快適をも含む事業活動を推進し、価値ある未来をつくる企業を目指しています。

口腔衛生事業

口腔衛生事業は、当社の主力事業です。当社は、その時代ごとに新しい機能を付与したハミガキを開発し、歯と口腔衛生に関する正しい知識を提供することで、人々の生活習慣の改善に寄与してきました。今後は、

近年明らかになった口腔保健と全身健康の関連に着目し、新たな価値の提案を目指します。一方、アジア地域でも口腔衛生普及・啓発活動を推進し、オーラルケア事業No.1を目指します。

ニーズに対応した機能付加と口腔衛生普及・啓発活動



創業期【1896～】	成長期【1913～】	大量生産期【1960年代～1970年代】	拡充期【1970年代以降】	これから
口腔衛生の普及／社会貢献活動の原点	子どものための歯みがき習慣の啓発活動を開始	市場を拡大し、世界に通用する製品を開発	多様化する口腔の健康問題により科学的な研究で対応	口腔衛生から全身健康へ日本からアジアへ

清潔衛生・環境対応事業

当社は、衣料用洗剤や石けんなど、さまざまな洗浄剤を提供し、世の中の衛生観念が低かった時代から現在まで、清潔衛生文化の発展に貢献してきました。また、商品開発においては水環境問題にはじまり、現在

は地球環境問題にも取り組んでいます。これからも、持続可能な社会の構築に向け、さらなる取り組みを進めます。

清潔衛生の啓発と地球環境対応



衛生観念の萌芽期【1891年～1940年代】	戦後日本の衛生環境の革新【1950年代】	水環境問題への対応【1960年代～1980年代】	石油資源問題・省資源化への対応【1990年代】	食中毒の多発による除菌ニーズの拡大【1990年代～2000年代】	水資源問題・節水、におい汚れへの対応【2010年代】	これから
洗剤で「洗う」ということの普及啓発	野菜を洗う洗剤で寄生虫の撲滅に貢献	合成洗剤の普及とともに発生したさまざまな水環境問題に対応	化石資源使用の削減意識が高まる中、植物原料の製品を拡大	薬用石けんの発売と子どものための啓発活動の展開	独自に開発した洗浄成分を配合した「トップNANOX」を発売	持続可能な社会の構築／アジアの清潔なくらしに貢献

新しい清潔衛生を目指して

ライオンでは、2020年に向けた経営ビジョン「Vision2020」で、「価値ある未来をつくる、くらしとこころの価値創造企業」を目指す姿としています。

そのためにライオンができることは何かを日々考え、今後生じると考えられる社会的課題解決に向けた研究や、より多くの方のお役に立つための事業規模拡大を推進しています。

日々のくらしに役立つ商品を提供するため、ライオングループではさまざまな研究を進めています。

「もっと安全に、もっと快適に暮らしたい」という声に応えるために取り組む「生活者行動研究所」の活動、そこから導き出されたニーズ、そしてそのニーズに応えるために生まれた商品をご紹介します。



ライオン(株)
生活者行動研究所
生活者研究担当部長
原 憲子

1

新しい価値創造のために必要なのは
真のニーズを追求すること。

自分でも気づいていなかった
不安や不満を探り出し、
それを解消する商品を
提供することが大切です。

名もない一日がもっと幸せになるために、
ライオンができることは何か。
生活者行動研究所では、日々の生活に寄り
添いながら、そのヒントを探しています。

アンケートや販売データの分析という
手法だけでなく、モニターの方に長時間密
着して生活スタイルを観察したり、心理学の
アプローチに基づく手法によって、自分でも
気づいていなかった不安や不満を探り出し
ます。

生活者に徹底的に密着した調査から、
・見えないものに対する不安が大きいこと
・「家の中はキレイ、外は汚れている」と無意識
のうちに判断していることがわかりました。

2

さまざまな調査結果から
導き出されたのは、
**「予防発想」という、
新しい衛生のカタチです。**

ライオンは、「予防発想」に基づいた商品の提供を通じて、
「目に見えない不安から家族を守り、より安心で快適な
生活を実現したい」というニーズに応えていきます。

「予防発想」に基づいて生まれた商品



トップHYGIA (ハイジア)
「洗うたび、衣類が菌に強くなる」
という発想から生まれた洗剤



ルックおふろの防カビくん煙剤
「銀イオンの煙」で浴室の黒カビ原
因菌をまるごと除菌してカビ発生を
防ぐ

3

蓄積された
研究結果を活用し、
**未来のニーズにも
備えています。**

目に見えないものに対する不安、日々のくらしの中で生じている
不快を解消していくことで、「将来に安心と自信を持って、今日を
前向きに心地よく暮らす」ことを目指します。

これまで蓄えてきた調査手法やデータを活用し、小さな不安・不快をひと
つずつ解消していくことが大切だと考えています。

また、調査から明らかになったライフスタイルの変化などから、将来生じ
るであろうニーズを予想することもできます。

ニーズが生じた時に、タイムリーに商品をお届けできるように、今から
その商品開発に向けた研究も進めています。

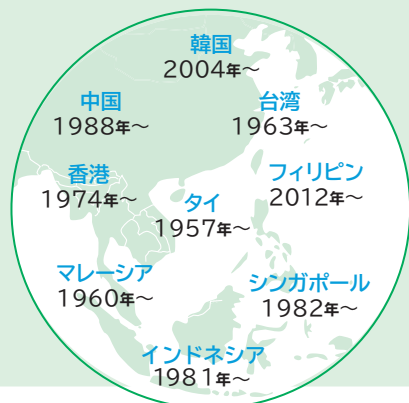
アジアでの取り組み

日本だけでなく海外においても、人の清潔、人の健康、人の快適、そして人の環境を守り続けるため、衣料用洗剤やハブラシなどの製品や、学童歯みがき大会などのコミュニケーション活動を通じ、ライオングループらしい取り組みを進めています。

事業エリアの拡大

1957年にタイで始まった海外での事業は、2012年までの55年間で、**アジア進出55年の実績**

アジアを中心に着実に拡大しています。さらにベトナムでも、ハブラシのテスト販売を開始しました。



事業の量的成長

2012年は、タイ、韓国、中国、香港で、特に大きく成長しました。

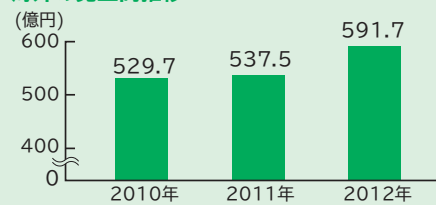
今後も地域ごとに異なるお客様のニーズに応え、さまざまな商品を提供します。



中国で人気を博した「システムハブラシ」

香港で、衣料用液体洗剤市場No.1に貢献したNANOX

海外の売上高推移



*連結対象企業の売上高

生産能力の増強

増加する需要に対応するため、各地域で生産能力の増強を進めています。タイではオーラルケア製品の新工場、マレーシアでは洗剤製造設備が完成しました。



オーラルケア製品の
新工場(タイ)



環境配慮型界面活性剤(MES)の生産拡大に向けた工事が進むライオンエコケミカルズ(マレーシア)

オーラルケア習慣の定着化

韓国、香港、シンガポールに加え、2012年からはフィリピン、中国でも「学童歯みがき大会」を実施しました。

→関連情報p43参照

TOPICS CJライオン(韓国)の環境配慮活動

● 緑色経営大賞を受賞

緑色経営大賞は、韓国政府の知識経済部と環境部が主管する、環境関連の最高権威の賞です。環境に配慮した製品の企画からマーケティングまでの活動全般を通じて、「日常から始まるエコな暮らしの実践」に寄与したことが高く評価され、受賞に至りました。



受賞式



賞状

● エコ環境ブランド大賞を受賞

手肌にやさしい台所用洗剤『チャムグリーン』が、生分解性など環境適合性の高い組成、温室効果ガス排出量が少ない原料の使用などが評価され、エコ環境ブランド大賞(ブランド経営協会主管)を受賞しました。

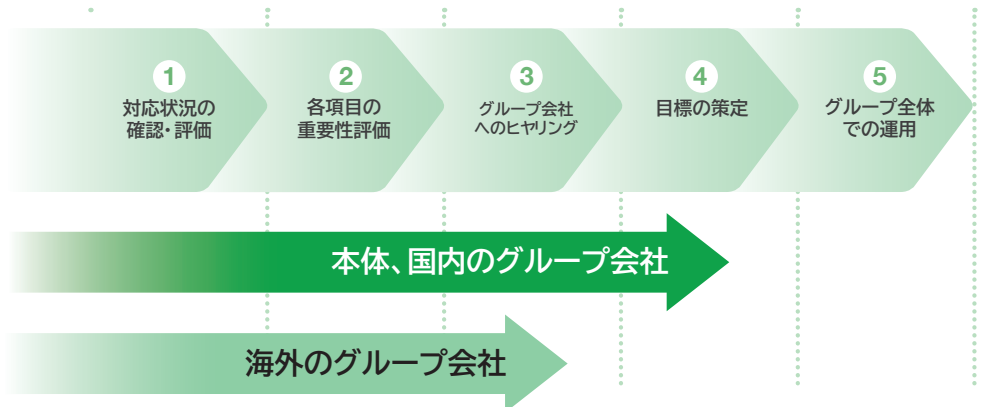


賞状

● CSR活動の推進

2011年から、国際的な社会的責任の手引きであるISO 26000を活用しています。第三者機関の意見を参考にしながら、対応状況の確認・評価を行い、各項目について当社グループにとっての重要性を評価します。さらにグループ会社へのヒヤリングを経て、目標を策定し、グループ全体での運用を進めていく予定です。

ライオングループ各社の対応状況

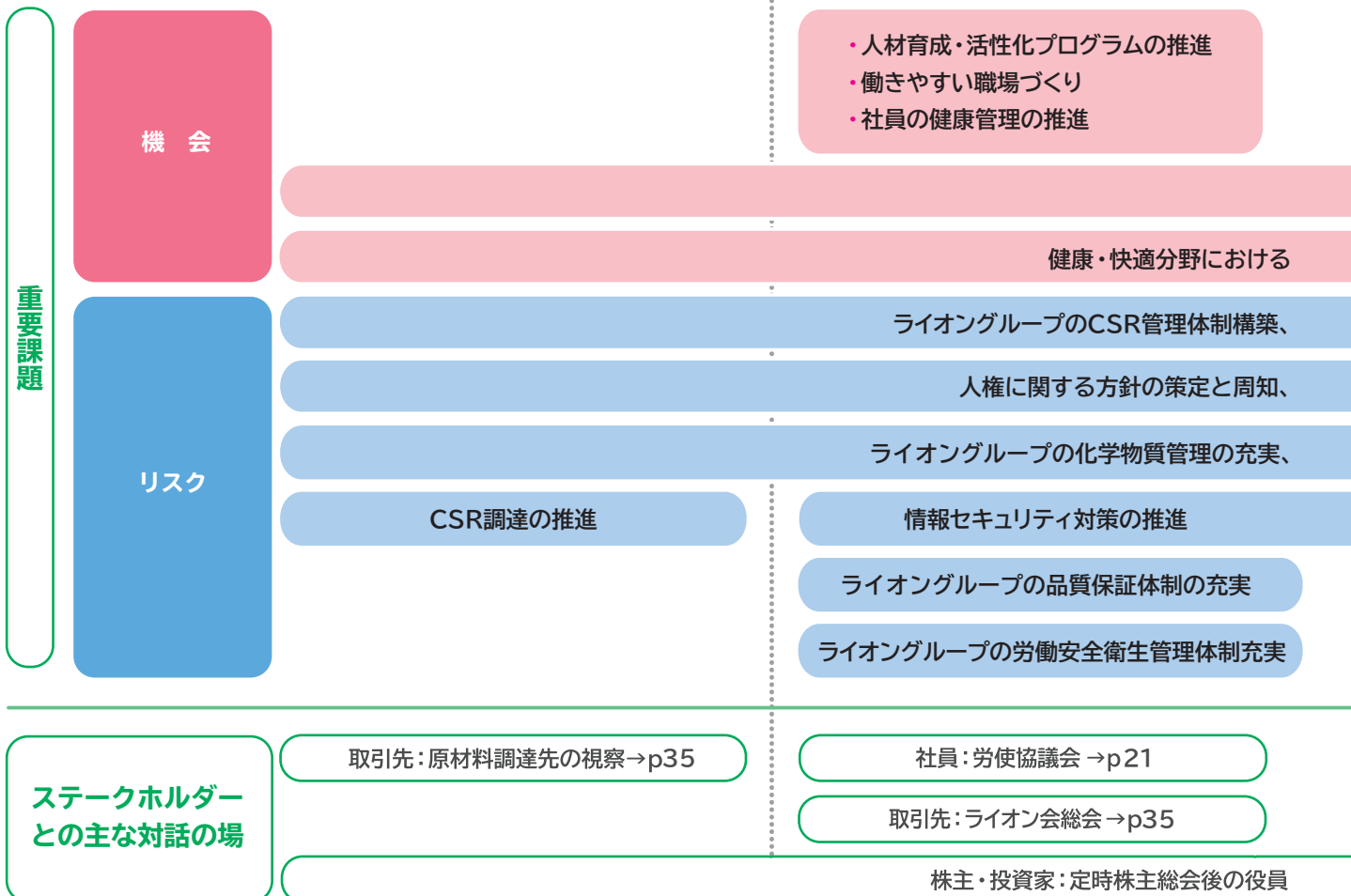


● バリューチェーンと重要課題

当社が進めているさまざまな活動について、ISO26000に基づくヒヤリングの結果から特定された「重要課題」と「ステークホルダーとの主な対話の場」を、原材料調達、当社での活動、消費者による使用、社会・環境という段階に整理しました。

原材料調達

当社での活動



*人権デューデリジエンスとは、人権に関連する悪影響を認識し、防止し、対処するために組織が実施すべきステップ。

2012年の実績

2012年は、CSR活動の現状を調査し、重要課題を特定しました。

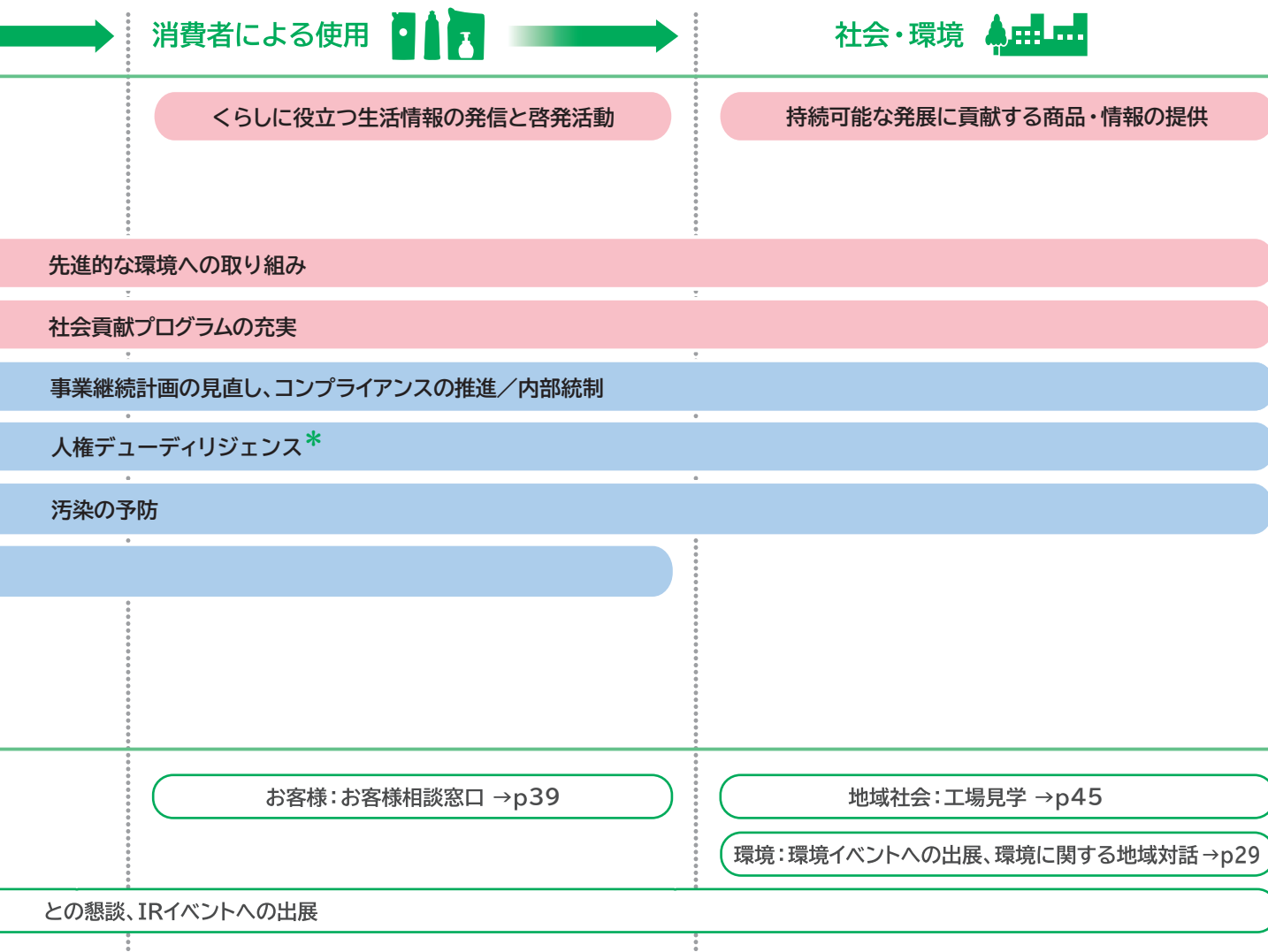
現状調査では、ISO26000で示される200以上の項目について、本社関連部門による評価を行いました。海外グループについては、現地での確認が必要な項目について、訪問して調査を実施しています。

この結果と、CSRに関する世界的な動向や当社グループの事業特性、潜在的なリスク・機会と影響度などを検討して重要課題を特定しました。重要課題としては、CSR管理体制構築や人材育成・活性化プログラムの推進、取引先とともに進めているCSR調達の推進、くらしに役立つ生活情報の発信と啓発活動、健康・快適分野における社会貢献プログラムの充実などがあります。

今後の取り組み

2013年は、重要課題のうち、優先的に対応する必要がある「CSR管理体制の構築」、「CSR調達の推進」について、確実に取り組みを進めます。

また、調査結果をふまえて、中期目標 (p16・17参照) を設定し、海外を含むグループ全体の管理体制の構築を目指します。



● CSR目標と実績

ライオングループは、ヒアリングの結果をふまえISO26000の各中核主題について、目指す姿と中期経営計画の期間に合わせた2014年の中期目標を定めました。

毎年の目標と実績を管理して報告することで、今後の活動推進につなげます。

中核主題	目指す姿	重要課題	中期目標(2014年)	2012年目標
組織統治	社会から信頼され続ける健全な経営体制の維持	1 ライオングループのCSR管理体制構築	<ul style="list-style-type: none"> CSR方針としてのライオン企業行動憲章の浸透 目標・KPIの設定と進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> CSR方針としてのライオン企業行動憲章の改訂案の作成 ISO26000に則したCSR調査による課題の特定
		2 人権に関する方針の策定と周知	—	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針としてのライオンの企業行動憲章の人権尊重部分の記載強化
人権	人権を尊重する体制の整備	1 人権に関する方針の策定と周知	—	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針としてのライオンの企業行動憲章の人権尊重部分の記載強化
		2 人権デューデリジェンス	<ul style="list-style-type: none"> 人権尊重を確保する仕組みの強化 ホットラインの周知、相談・通報案件への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ホットラインの周知
労働慣行	従業員のモラルとモチベーションの向上による意識変革	1 人材育成・活性化プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成・活性化プログラムの実施 多様な人材活躍推進プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「Vision2020」を実現するために必要な人事制度の制定 多様な人材活躍推進プログラム(女性、再雇用者)の実施
		2 働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 「次世代法第4期行動計画」の達成 	<ul style="list-style-type: none"> 「次世代法第4期行動計画」の推進と進捗管理
環境	「環境対応先進企業」としての持続可能な社会への貢献	1 先進的な環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 「Eco Vision 2020」の推進と進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> 新環境中長期計画「Eco Vision 2020」の策定
公正な事業慣行	バリューチェーン全体での社会的責任活動の推進	1 CSR調達への推進	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーCSRアンケートの実施とフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達の仕組みの見直しと改定案の作成
消費者課題	安全で安心な商品づくりによるお客様満足への追求	1 持続可能な発展に貢献する商品・情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 「Eco Vision 2020」の推進と進捗管理 	<ul style="list-style-type: none"> 新環境中長期計画「Eco Vision 2020」の策定
		2 暮らしに役立つ生活情報の発信と啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイル・ライフステージに応じた健康で快適な生活に寄与する情報発信の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 「快適生活研究所」「暮らしのマイスター」による、イベントやウェブサイトを活用した生活情報の発信
コミュニティへの参画及び発展	社会や地域との共存共栄／健康・快適・環境分野での社会の発展への貢献	1 健康・快適分野における社会貢献プログラムの充実(環境分野はEco Vision 2020で対応)	<ul style="list-style-type: none"> 口腔衛生活動の推進 子どもの歯みがき啓発活動の推進 清潔衛生活動の推進 子どもの手洗い・うがい啓発活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの歯みがき啓発活動の推進(参加校数の拡大) 子どもの手洗い・うがい啓発活動の推進

重要課題のうち、右記の項目については、すでに推進体制があり、PDCAによる改善活動を実施しています。今後、海外グループでの取り組み強化が課題であると考えており、ヒアリングの結果をふまえて必要に応じて目標を策定する予定です。

評価基準 目標どおりに達成:○ 進捗したが目標未達成:△ 進捗なし:×

2012年主な実績	評価	2013年目標	関連ページ
<ul style="list-style-type: none"> ライオン企業行動憲章の改訂案を作成 	○	<ul style="list-style-type: none"> ライオン企業行動憲章の改訂・発行と従業員への周知 改訂された企業行動憲章に対するe-ラーニングの実施 	14~19
<ul style="list-style-type: none"> 国内におけるCSR調査の実施とCSR課題の特定 	○	<ul style="list-style-type: none"> 目標・KPIの設定 	
<ul style="list-style-type: none"> ライオン企業行動憲章の改訂案を作成 	○	<ul style="list-style-type: none"> ライオン企業行動憲章の改訂と従業員への周知 	19~20
<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識調査アンケートの回収率97% 	○	<ul style="list-style-type: none"> ホットラインの周知 サプライヤーの人権への取り組みの把握 	
<ul style="list-style-type: none"> 従業員の挑戦に向けた行動変容を促進する人事処遇制度の改定 グローバル人材強化育成プログラムの実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 新制度の定着 研修体系の制定と導入 	21
<ul style="list-style-type: none"> 「多様な人材の活躍推進委員会」による企画推進 〈女性分科会〉社内各部所の業務内容を知る機会として、 キャリアフォーラムを開催など 〈定年再雇用者分科会〉定年者の再雇用促進のための制度を改訂 	○	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材活躍推進プログラム (女性、再雇用者、臨時雇用者、派遣社員)の実施 	22
<ul style="list-style-type: none"> 育児支援制度説明会の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「次世代法第4期行動計画」の推進と進捗管理 	23
<ul style="list-style-type: none"> 「Eco Vision 2020」の策定完了 	○	<ul style="list-style-type: none"> 「Eco Vision 2020」の推進と進捗管理 	6~9、 26~33
<ul style="list-style-type: none"> 「調達基本方針の改訂案」および 「サプライヤーCSRガイドライン案(仮称)」を作成 	○	<ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針の改訂 サプライヤーCSRガイドラインの制定と公開 サプライヤーCSRアンケートの実施とフィードバック 	34~35
<ul style="list-style-type: none"> 「Eco Vision 2020」の策定完了 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境コミュニケーションの強化策の立案 	9、 40~41
<ul style="list-style-type: none"> 「暮らしのマスター」による生活情報の創造・蓄積・発信 当社ウェブサイトでの定期的な生活情報の発信 生活者向けの情報交流型イベントを開催 	○	<ul style="list-style-type: none"> ライフスタイル・ライフステージに応じた健康で 快適な生活に寄与する情報の蓄積と発信の拡充 	38
<ul style="list-style-type: none"> 学童歯みがき大会を実施(647校の参加、2011年は322校) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの歯みがき啓発活動の推進 (参加校数、地域の拡大、海外への展開) 	42~43
<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園などでの手洗い、うがい、消毒の啓発活動 (「みんなでバイキンやっつけよう! ラリー」を1,512園で実施し、 265,447名の園児が参加。東北地域にて、28ヶ所を訪問して実施) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの手洗い啓発活動の推進 (訪問地域の拡大) 	44~45

組織統治	事業継続計画の見直し、コンプライアンスの推進/内部統制	19
労働慣行	社員の健康管理の推進、ライオングループの労働安全衛生管理体制充実	24~25
環境	汚染の予防、ライオングループの化学物質管理の充実	30~31
消費者課題	ライオングループの品質保証体制の充実、情報セキュリティ対策の推進	36~39

社会から
信頼され続ける健全な
経営体制の維持



ライオン本社社屋

● 基本的な考え方

経営の透明性を高め、監督機能と意思決定の迅速化をはかるとともに、コンプライアンスを確保することが、コーポレート・ガバナンス上の最重要課題と考えています。コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

● コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の意思決定機能と執行機能双方の強化をはかるとともに、執行役員制を導入し、監査役制度のもとで経営の監督を行っています。2012年1月より、経営の監督と執行を分離し、ガバナンス体制をさらに強化しています。

また、当社が定める「社外役員の独立性に係る基準*」

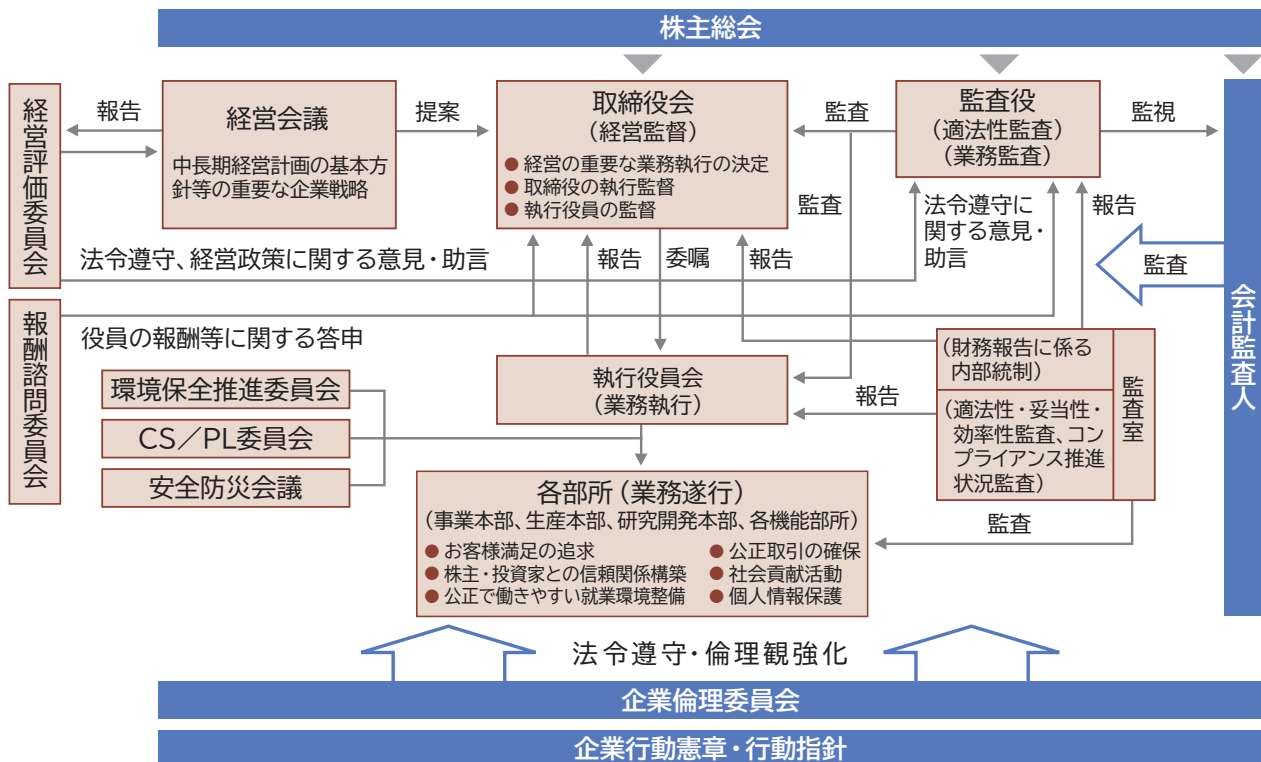
および株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たす社外役員4名（社外取締役2名および社外監査役2名）を招へいするとともに、代表取締役と社外役員全員との定期的な情報交換も実施し、経営の監督・監視機能の充実に努めています。さらに、2003年10月より社外有識者による「経営評価委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンス体制のあり方、事業開発・製品開発の方向性、CSRの考え方など、全般経営課題に関する委員の意見を経営に反映させています。役員報酬などの客観性および透明性を高めるため、社外役員で構成する「報酬諮問委員会」を2006年12月より設置しています。

なお、当社株式などの大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）については、2009年に定時株主総会の承認を得て導入し、2012年の定時株主総会においても3年間の継続の承認を得ています。

* 社外役員の独立性に係る基準

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/independence.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制



* コーポレート・ガバナンスに関する報告書

URL http://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/abo_gov.pdf

● リスクマネジメント

当社では、リスク統括担当役員を任命し、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しています。特に環境、品質責任、事故・災害に関するリスクについては、それぞれ委員会等において事前に対応策を検討し、必要に応じて執行役員会で審議し、リスク管理を行っています。各工場ではISO14001の認証を受け、品質管理および環境保全に積極的に取り組んでいます。

天災・事故発生等による物理的緊急事態が発生した場合は、緊急事態処理システムに従い、情報収集、対応方針・対応策の決定、原因究明を行い取締役会へ報告することとしています。

事業継続計画（BCP）については、災害時の本社機能の代替、受注機能の代替、工場停止の場合の代替生産や商品供給を継続できる在庫の確保などの対策を実施しています。

● 内部統制システムの整備

会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制を整備しています。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および監査制度」については、2006年7月より当社および当社グループにおける全社レベルの統制、業務プロセスレベルの統制の整備作業を行い、2008年12月に取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針」を決議しています。

内部統制の有効性に関する評価は監査室が行い、結果を取締役社長および監査役に報告するとともに、取締役会でも定期的に報告しています。不備事項があれば該当部門に指摘を行い、是正状況を検証しています。

2012年は評価の結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、2013年3月に有価証券報告書とともに内部統制報告書を内閣総理大臣に提出しています。

* 内部統制システムの基本方針

URL <http://www.lion.co.jp/ja/invest/corporate/system/>

● コンプライアンスの推進

当社グループでは、企業倫理担当役員を委員長とする企業倫理委員会のもとで、コンプライアンス意識の啓発を積極的に行っています。

コンプライアンスの基盤となる「ライオン企業行動憲章」は、当社グループの全従業員に冊子で配布し、ホームページ上で社外にも公開しています。また、毎年プログラムに沿って、社員への意識調査アンケートや、e-ラーニング、外部講師の講話、各種研修などの階層別の教育、各職場での教育を定期的実施しています。

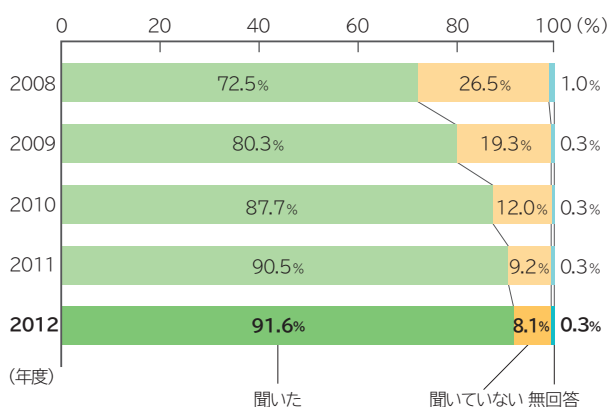
2012年に実施したe-ラーニングでは、ライオン企業行動憲章への同意に加えて、不正取引防止のためのインサイダー取引規制、職場のハラスメント、情報セキュリティについて学習しました。

コンプライアンス意識調査アンケート

当社は、グループ全社員を対象に毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート」を実施しています。アンケート結果は経営に報告するとともに、各職場へフィードバックして職場や社内で問題を共有し、コンプライアンス体制の維持・強化につなげています。

2012年度のアンケート（2013年3月実施、対象約4,000名の約97%の社員が回答）では、職場環境の問題などの意見が寄せられました。

アンケート結果のフィードバックを聞いた社員の割合



人権を尊重する体制の整備

● 基本的な考え方

ライオンは、企業行動憲章において、「人権の尊重」、「全ての法律、国際ルール及びその精神の遵守」を定め、行動指針においては、児童労働や強制労働を認めないこと、機会均等な雇用と就業者に対する公正な処遇を行うことや、購入先における人権についても示しています。また、2009年に国連グローバル・コンパクトの10原則の支持を表明しています。今後、企業行動憲章の人権に関する記載を強化し、人権に配慮する姿勢を明確にします。

● 人権尊重を確保する仕組み

当社は、人権デューディリジェンスの視点で、当社の活動の人権に対する影響を把握し、報告、是正、フォローする仕組みを充実させることが重要と考えています。

従業員に対しては、e-ラーニングでの企業行動憲章の定期教育や、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントに関する人権尊重の重要性を周知するとともに、企業行動憲章の遵守状況を確認するため、コンプライアンス意識調査アンケートを毎年実施しています。また、企業行動憲章・行動指針に基づいて人権を尊重し、採用、評価、処遇などの各段階で確認しています。

お客様に対しては、当社が独自に設定している「製品マネジメントシステム」を遵守し、安全と機能を徹底的に追求するとともに、「表示作成マニュアル」を定め、高齢者、若年者などの「弱者」に配慮した、明確で読みやすくなりやすい表示に努めています。また、製品開発のプロセスで実施されるヒトを対象とした試験においては、ヘルシンキ宣言を尊重し、被験者の安全と倫理的配慮を最優先とするために「ヒト試験実施規程」を定め、それに基づいて試験を実施しています。

取引先に対しては、人権などの社会的責任に配慮した調達を行うことを示した当社の調達基本方針を公開するとともに、CSR調達のためのアンケートを実施し、「人権の尊重」、「差別の廃止」についての方針の有無や、取引

先の人権への配慮の状況を確認しています。また、取引先の方にも利用していただけるホットラインを通じて、事実を確認し対応できる体制を整えています。

今後の人権デューディリジェンスのプロセスをさらに強化する取り組みとして、原材料の取引先との関係強化が重要と考えており、現在、CSR調達の仕組みの見直しを検討しています。[→関連情報p34~35](#)

● 相談・通報窓口の運営

当社は、従業員がコンプライアンスに反する事項を知り、それが通常の職場内での報告に適さない、できない場合の相談窓口として、社内・社外の通報制度「AL（オールライオン）心のホットライン*」を設置しています。窓口の利用方法と相談・通報者の不利益扱いの禁止などの運用ルールをまとめた冊子を派遣社員などを含めた全従業員へ配布し、周知をはかっています。また、この通報窓口は取引先の方々にもご利用いただけるよう、ホームページでも連絡先を案内しています。

2012年は7件の相談・通報がありましたが、重大な不正行為と判断される事案はなく、すべての案件に対応し、收拾しました。

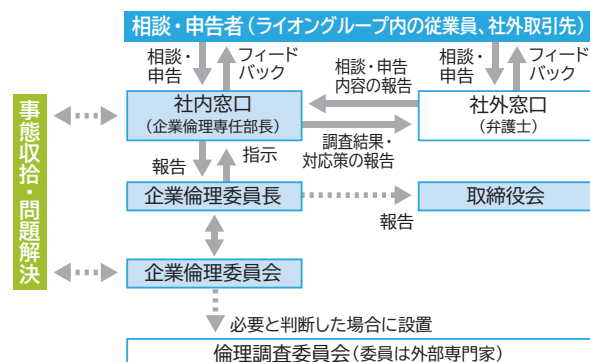
* AL心のホットライン

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/hotline.htm>

「AL心のホットライン」への相談・通報内容（2012年）

パワーハラスメント的行為	2件	消費者対応の問題	1件
人事・労務管理上の問題	1件	その他	3件

「AL心のホットライン」の仕組み



労働慣行

【目指す姿】

従業員のモラルとモチベーションの向上による意識変革

キャリアフォーラム
(多様な人材の活躍推進委員会)

● 基本的な考え方

創業者の持論「従業員は協同者」を現在でも大切に、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、能力やスキルの向上、心身の健康維持を支援しています。

公正な人事制度

当社は、行動規範に基づき、全社一体となって果敢に挑戦する集団をつくるため、2013年から人事制度を改定しました。挑戦を促し、挑戦する人を評価します。また、自己申告を含め、上長との面談によるフィードバックを通じて、個人の納得性とモチベーションを高める仕組みを整えました。

良好な労使関係のために

当社ではユニオン・ショップ制を採用し、労使協議会での経営状況の報告や職場環境についての意見交換など労使で積極的に活動し、労使関係の維持・向上に努めています。

● 人材育成

挑戦・創造・学習の企業文化

当社の事業活動は、従業員一人ひとりの力によって引き起こされる革新によって支えられてきました。これからも、常に課題を克服すべく自ら挑戦し、新しい価値を生み出す人材を育成することで、企業文化を形成していきます。

個々をさらに強くする仕組み

人事制度の改定にともない、会社の求める人材像を新たに定義しました。これに従い「リーダー人材育成プログラム」や「管理職研修」、非管理職社員向けの「階層別研修」、職務分野に応じた「各種専門教育」を実施しています。また、特に高度な知識・スキルを発揮する者を「スペシャリスト」と認定する制度を導入して、自ら研鑽を積んで専門性を高めていくことを奨励しています。

求める人材像

- 戦略を牽引し、確実に成果をあげるリーダー人材
- 任された役割の実現に向け、部下に指示・支援できる管理職と専門性の高いスペシャリスト
- 自らの仕事の課題を自律的に解決し、遂行する社員

挑戦を支える仕組み

個の力や活動を組織の成果につなげることに主眼を置いた新目標管理制度を2013年にスタートしました。

個々人が挑戦的な目標を設定し、その達成に向けて有効なコミュニケーションと仮説検証を繰り返すことにより現場でのPDCAをスピーディーに回します。

さらに、希望者には、基本となる研修のほかに、自発的なグループ研究成果を直接経営幹部に発表する「ライオンチャレンジカップ」などの「自己啓発支援制度」や「選択型研修」による、さまざまな能力開発の機会を提供しています。

グローバル人材の育成

国際事業を担うグローバル人材の安定的な育成と国際化促進を目的として、若手から中堅社員を対象とした「グローバル人材強化育成プログラム」を2011年に導入しました。本プログラムでは約7か月間、国内・海外でトレーニングを行います。

国内でのプログラムは、事業視点の醸成を目的とし、当社グループ事業の基礎知識や海外における一般教養で構成されています。一方、海外でのプログラムは、海外風土に直接触れる短期視察と、海外関係会社で1か月間の実務を経験します。同時に、語学スクールなどを利用し、専門性を活かす語学力および異文化に溶け込めるコミュニケーション力を身に付けます。参加者からはすでに、国際ビジネスの現場で活躍する人材が輩出されています。

また、営業管理職を対象とした「海外流通視察研修」や主に研究分野での「海外学会報告」などの育成施策を展開しています。

* 主な研修制度一覧

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/development/>

● 多様な人材の活用

社内の要員構成に大きな変化がみられ、またビジネス環境の変化に迅速に対応する必要から、当社では「ダイバーシティ（多様な人材の活躍推進）」に取り組んでいます。

2010年に「多様な人材の活躍推進委員会」を設置し、社員参加により、さまざまな人材にいつそう活躍してもらうための人事施策を企画・立案しています。

社内の職を知る機会の提供（キャリアフォーラム）

若手のキャリア開発を支援する目的で、「多様な人材の活躍推進委員会」で提案された施策です。社員の異動希望が高い部所について、業務を知る機会を作り、将来像を想定しやすくすることを狙って、2012年7月に開催しました。財務・法律関連、家庭品製品企画（マーケティング）関連の部所について、現職者・経験者によるシンポジウム、現職者による部所・業務内容の説明を行いました。参加直後の満足度が約9割と高かっただけでなく、開催4ヵ月後にキャリア開発に関する意識や行動が変わった人が約7割と高く評価されました。



キャリアフォーラムの開催

女性活躍推進施策（キャリア開発）の実施

さらなる女性の活躍のために、ライフステージに対応したキャリア開発支援が課題と考えています。中長期のキャリアプランを自ら設計できる「キャリアプランシート」や、将来的に社内に輩出するロールモデルをペルソナ・シナリオ手法（マーケティング手法）で開発した「仮想ロールモデル」を活用し、支援を進めます。

転勤サポート制度

社内共働き世帯の支援として、配偶者が国内外転勤の際、予め登録することにより「自身が休職し帯同」、「5年以内の再雇用希望前提で退職し帯同」、「自身も勤務地変更」の3つの制度を整備しています。

働きがい相談センターの活動

自身のキャリアに前向きに取り組んでいけるよう支援する「働きがい相談センター」を設置しています。当社の

社員（関係会社への出向者を含む）、臨時雇用者を対象に、電話・メールでの相談を受け付け、面談を行い、必要に応じてキャリアに関するアドバイスや情報提供を行っています。相談を行った者はこれまでに約120名（のべ）にのぼり、相談者アンケートによると、相談満足度は高く、意識や行動も前向きな変化が見られました。

障がい者の積極的な活用

障がいの有無の区別なく、個人の能力を発揮して働いてほしいと考えています。直属の上司が相談係としてケアするだけでなく、職場全体でサポートする風土ができあがっています。

定年退職者再雇用制度の改定

2006年より「定年退職者再雇用制度」を導入していましたが、社員の提案を盛り込む形で、2012年4月に制度改定を行いました。希望者全員の再雇用、契約期間中の職務変更・業績連動型賞与など、現役同様の働き方ができる環境を整備し、再雇用者ならびに現役社員のモチベーション向上をはかっています。また、定年3年前の制度説明会や再雇用時の上長面談を実施しました。2012年度の定年退職者に対する再雇用者の比率は76%でした。

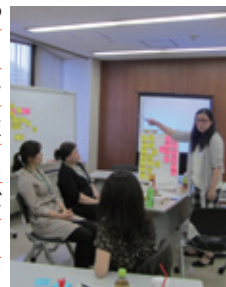
リターン制度の整備

一度当社から離れた方々にも、さまざまなキャリア経験や人生経験、知識を活かして、再び当社で活躍していただきたいと考え、自己都合により退職した社員を再雇用する制度を導入しています。

▶ 参加者の声

生産技術研究センター 川島晶子

私が「多様な人材の活躍推進委員会」の活動に参加したのは、私自身、育児や介護などの将来のライフステージを想定しながら、自分の強みを伸ばすプランを考えたかったことと、同じニーズを持つ社員が共通で使えるツールを提供しようと思ったからです。社外アドバイザーや他の参加者と協議しながら、自分を最大限に活かせるキャリアプランシートを作成しました。シートを活用することで、中長期視点での目標がはっきりとわかるようになりました。



● ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、社員がワーク・ライフ・バランスを重視しながら、仕事の成果を生み出せるようにいきいきと働ける環境の整備を進めています。

2013年は従来からの長時間残業の管理に加え、新人事制度下での労働時間管理の徹底を行い、業務効率化・時間外労働削減の検討を行う労使プロジェクトを実施し、就労環境の整備を行います。

育児・介護支援制度

当社では、育児・介護施策の拡充に積極的に取り組んでいます。次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく行動計画に沿った、育児関連制度の拡充と社員への意識啓発の結果、当社の女性の育児休業取得率は100%となっています。また男性についても、取得者数の着実な増加と、職域の拡大がみられます。

計画の策定にあたっては労使間で協議し、母親・父親社員の意見を取り入れており、2011年4月からは第4期行動計画に基づいて、活動を推進しています。

育児・介護支援制度

出産	産前・産後休暇	・産前6週間、産後8週間[有給]
	特別休暇 妻の出産	・2日間[有給(賞与支給)]
育児	育児休業	・子が3歳に達するまで、最長で18ヵ月[初回の連続する2週間は有給] ・父親が出産後8週間以内に育児を取得した場合、再取得可能とする
	育児短時間勤務	・子が小学校1年の年度末まで、1日2時間まで短縮可能
	時間外労働の免除	・就学始期に達するまでの子を持つ社員が申請する場合、時間外労働を免除
	子の看護休暇	・子が就学始期までの間、子のけがや病気の看護のため半日単位で取得可能[有給] ・未就学の子が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日
介護	介護休業・介護短時間勤務	・介護休業と介護短時間勤務(1日2時間まで)を合わせて、要介護状態の対象家族1人につき、93日まで取得可能
	介護休暇	・要介護状態の家族が、1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日、1日単位で介護を目的として取得可能
	積立休暇「近親者の介護」	・失効した年次有給休暇の積立分(上限60日)を「近親者の介護」目的で取得可能 ※積立休暇はほかに「本人の医療」「ボランティア」目的で取得可能

※ このほか、法律に基づき育児・介護のために労働時間の制限を申請できる制度を導入。

キャリア視点の育児支援制度説明会

モチベーションの低下が懸念されるライフステージに対しキャリア開発支援を実施する目的で育児支援制度説明会を実施しました。支援制度の説明や、育児経験者によるシンポジウム、キャリアプランシートを用い、参加者

が将来のキャリアを考えるワークを行い、育児に関わる身近なロールモデルを共有したり、女性ネットワークの形成などの成果が見られました。

次世代法第4期行動計画

期間：2011年4月～2015年2月

次世代認定マーク
「くるみん」



- 目標1** 計画期間内に男性従業員の育児休業等の取得者を17名以上にする。
→11名取得済み。営業職1名が2012年3月から1年間取得。
- 目標2** 2011年に社員を対象に「育児のための時間外労働の免除」制度の対象期間を「子が3歳まで」から、「子が小学校就学前まで」に延長する。
→2011年6月に制度導入。
- 目標3** 2011年に社員を対象とした「子の看護休暇」を半日単位で取得できるよう制度を変更する。
→2011年6月に制度導入。
- 目標4** 計画期間内に社員を対象にキャリア形成の視点から仕事と子育ての両立支援策を実施する。
→経験者によるシンポジウムを含む育児支援制度説明会を2012年実施。
- 目標5** 2011年に共働き世帯(社内結婚)を対象に、海外転勤時支援制度を導入する。
→2011年6月に国内外転勤を対象に制度導入。
- 目標6** 計画期間内に会社が定めた要件を満たす社員を対象に在宅勤務制度を導入する。
→2012年テスト開始。

* 次世代法第4期行動計画

URL http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/work_life/

社員関連データ(単体)

		2010年	2011年	2012年
正社員数	男性	1,873名	1,842名	1,828名
	女性	583名	597名	614名
新入社員数	男性	49名	47名	51名
	女性	25名	23名	24名
定年退職者再雇用	人数	147名	142名	137名
	率	5.6%	5.8%	6.0%
臨時雇用者		255名	289名	295名
女性比率		23.7%	24.5%	25.1%
女性管理職	人数	34名	37名	42名
	率	5.1%	5.5%	6.2%
障がい者雇用	人数	44名	43名	42名
	率	1.8%	1.8%	1.8%
育児休業取得者	男性	3名	4名	6名
	女性	35名	25名*	29名
育児短時間勤務	男性	0名	0名	0名
	女性	48名	49名*	49名
月平均時間外労働時間		9.9時間	11.2時間	12.0時間
年次有給休暇取得率		51.9%	54.1%	46.2%
入社3年後までの離職	人数	5名	1名	1名
	率	2.6%	0.5%	0.5%

※ 新入社員には中途入社を含む。 ※ 毎年12月31日時点のデータ

* 精査の結果、データを修正しました。

● 従業員の健康管理

従業員の健康は「会社の健全な成長を支える経営基盤」との考えを基本とし、従業員の健康管理・増進に向け、生活習慣改善、口腔衛生、メンタルヘルスなど、さまざまな施策を展開しています。また、健康診断後の産業医・看護職による全員面談など、きめ細やかな健康管理活動を行っているのも当社の特徴です。その柱となる基本理念が健康指針です。

健康指針

「今日を愛する。」ことは、一生を大切にすること。すべての人々の「今日」に貢献したい。この想いを実行するには、何より「健康」であることが前提となる。

会社の協同者である従業員の健康は、従業員本人および家族の幸福の礎であるとともに、会社の健全な成長を支える経営基盤である。経営者と従業員が一丸となって健康保持・増進に向けた取組みを積極的に推進し、すべての人々の「今日」に貢献する、健康で活力のある会社を目指す。

この考えに基づき、各種法令の遵守、プライバシーの保護に十分配慮をして、以下の指針に沿った健康管理活動を推進する。

1. <健康管理能力の向上>

従業員は自己の責任において健康管理を行うことを認識し、会社は組織的かつ着実な健康管理活動を通じ、従業員各人の健康管理能力の向上を支援する。

2. <快適な職場環境の形成>

会社は、従業員が安心・信頼して働ける快適な職場環境の形成を通じて健康の確保を図るとともに、生き生きと業務が遂行できるよう従業員の健康状態に常に配慮する。

3. <将来を見据えた活動>

当社としての特性・知見を活かし、口腔衛生から全身健康まで、戦略的に将来を見据えた健康管理活動を推進する。

2012年1月制定

健康管理への組織的な取り組み

当社は、人事部長が兼務する全社健康管理責任者、健康保険組合、健康サポート室との合同会議「健康管理推進委員会」にて議論しながら健康管理活動を進めています。その中で現状分析、課題抽出、取り組みテーマを設定してPDCA管理を行い、より効果的な健康管理を目指しています。今後も継続的に改善をはかりながら、産業保健のノウハウを蓄積します。

35歳健康セミナー

当社は、健康面における自己管理能力向上を目指し、満35歳の社員を対象にした1泊2日の体験型セミナー「LIS21 (Lion life Innovation Seminar 21)」を、2001年より毎年実施しています。参加者に「生活習慣に対する意識」の高まりや5年後の体重抑制効果が現れていることも確認できました。若い世代からの健康づくりが将来的な疾病予防につながることを確認され、社員の健康意識の強化にも役立っています。



LIS21セミナーでのウォーキング

LIS21参加者における1年後の行動変容率

	参加者	生活習慣が変わった者	割合
2007年	86名	79名	91.9%
2008年	91名	82名	90.1%
2009年	91名	89名	97.8%
2010年	96名	87名	90.6%
2011年	57名	54名	95.0%

歯科予防プログラム (ALOHA*)

2002年度の定期健康診断より、社員全員を対象に歯科健診を導入し、口腔保健の改善にも注力しています。公益財団法人ライオン歯科衛生研究所と協力したこの活動において、社員の口腔状況改善だけでなく、メタボリックシンドロームと歯周病との関連性を明らかにすることができました。今後もこれらの活動を継続し、社員の歯周病予防とメタボリックシンドローム予防への取り組みを強化します。

* ALOHA

All Lion Oral Health Activity

メンタルヘルスへの取り組み

当社では2004年に「メンタルヘルス基本方針」を制定し、一人ひとりがいきいきと活動できる職場づくりを目指して、積極的にメンタルヘルス対策に取り組んでいます。健康診断後の全員面談は、メンタルヘルスの面からも社員の安心につながっています。産業医・看護職をはじめ精神科医、臨床心理士による対応のほか、外部機関と契約し、電話相談やカウンセリングを気軽に受けられる環境も整備しています。

また、健診後の面談とは別に、社員全員にストレスチェックを実施し、自身のセルフケアに役立てています。さらに、職場づくりの取り組みとして、部所ごとに集計・分析したストレス度をフィードバックし、常勤産業医による管理職教育にも活用するなど、組織的なメンタルヘルスへの取り組みを継続しています。

● 安全防災への取り組み

当社では、「安全は、何事にも優先する」を基本に、厚生労働省の「労働安全衛生マネジメントシステム」に防災を付加した独自の「安全衛生防災マネジメントシステム」を、国内関係会社を含め構築しています。労使が協力して安全防災を強化・拡充するため、生産部門、研究開発部門、事務・営業部門の各代表からなる安全防災会議を設置し、全社の方針、目標（重大事故：0、重大災害：0）、年度計画・実績を管理、推進しています。

各事業所では、法に基づき組織された安全衛生防災委員会が主体となって、事業所固有の問題解決を含め社員の意見を反映させた活動を推進しています。また、安全防災会議議長による各事業所の監査を定期的実施しています。

労働安全

当社の2012年の災害件数は、昨年12件に対して11件となり、休業災害は昨年の5件から3件に減少しました。しかし、国内関係会社の工場において、生産プラント内の安全柵の隙間から落下するという重大災害が1件発生しました。当社ではこれまでに、外部安全管理士による設備安全診断や計画的なリスクアセスメントを行い、継続的な改善と法遵守を徹底してきましたが、今回の事故を受け、国内グループの全工場を対象に安全柵・手摺りを順次改善するなど、さらなる安全対策に取り組んでいます。

今後、国内全工場の設備が、当社の「設備安全設計要領「指針」」に沿った構造となっているかを調査・改善することでリスクの低減をはかり、より一層安全な職場作りにつなげます。

設備安全

当社は、2012年9月に発生した他社での爆発事故を受け、国内グループの工場において、自己反応性物質を中心に反応設備および危険物等の管理状況の調査を実施しました。その結果、明確な管理基準に基づいて運用管理されていることを確認しました。

今後も、運転管理や設備管理を含めた安全管理を継続するとともに、設備点検、保守の確実な実行と長期的な考えで計画的に設備保全を推進し、より一層堅実な設備安全に取り組めます。

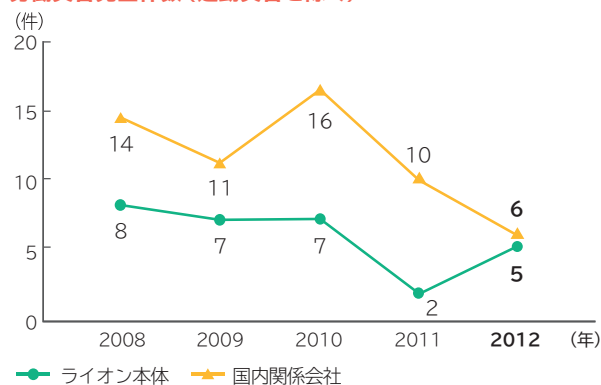
設備災害発生件数

2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
0	0	0	0	0

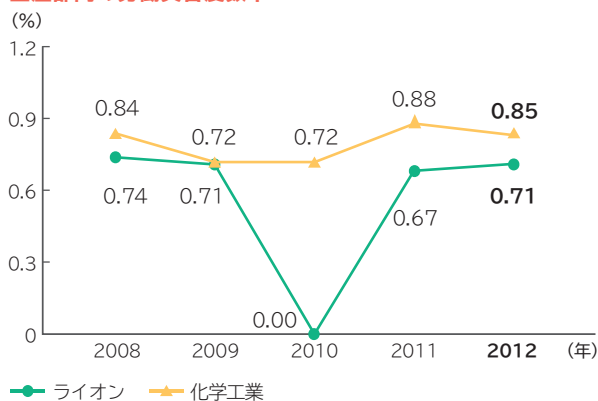
緊急事態への対応

当社は、首都直下型地震をはじめとする各種自然災害への対応を進め、防災体制の強化を図っています。2012年は、2011年に実施した防災訓練での課題を受けて、国内グループ全体および各地区で設定している地震対策マニュアルを改訂しました。2012年の防災訓練では、安否確認訓練、避難訓練、人員掌握訓練、消火訓練、公設消防との合同訓練などを実施し、その効果を確認しました。

労働災害発生件数（通勤災害を除く）



生産部門の労働災害度率*



* 度率

休業災害被災者÷のべ労働時間(百万時間)。生産部門の労働災害強度率はホームページをご覧ください。

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/prevention/>

2012年末 無災害労働時間（累積）(万時間)

研究部門			生産部門			
平井	本所	小田原	千葉	小田原	大阪	明石
819	86	114	348	386	292	159

【目指す姿】

「環境対応先進企業」 としての持続可能な 社会への貢献



環境イベントでの説明

● 基本的な考え方

当社は2011年に新経営ビジョン「Vision2020」を発表しました。そのビジョンのひとつである「環境対応先進企業」を目指すための全社方針として、新たな環境目標「Eco Vision 2020」を策定しました。「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」を目指した目標値の達成と合わせて、商品を通じたお客様への環境啓発と行動改革に取り組みます。

→関連情報P6～9参照

● 環境方針

当社は環境方針を、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という企業行動憲章の精神に基づいて定めています。

2013年には、「Eco Vision 2020」の策定に合わせて環境方針を改訂しました。「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」に対する当社の姿勢や、海外への取り組み姿勢を、より明確に表現しています。

環境方針

製品の開発から原材料などの調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止のための低炭素社会の実現」、「資源の循環的・有効活用による循環型社会の実現」、「人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

1. 持続可能な社会をめざす

環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により地球環境の保全を行う。

2. 法的およびその他の要求事項の遵守

環境保全に関する法規制や取り決めを遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

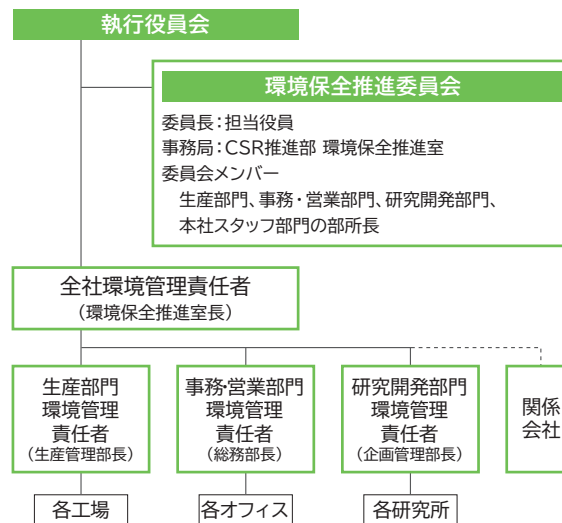
3. 環境目的、目標の設定と実施の検証

国内外における企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定するとともに、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

● 環境管理体制

当社では、環境管理に全社員が協力して対応するため、生産部門、事務・営業部門、研究開発部門、本社スタッフ部門からなる環境保全推進委員会を設置しています。環境保全の観点から全社の事業活動を見直し、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定とともに、その全社的な推進および達成状況の把握などを行っています。

環境管理体制



4. 環境配慮製品の開発

ライフサイクルアセスメントの視点に基づき自ら定めた「ライオン エコ基準」に則り、環境に配慮した製品開発を積極的に推進する。

5. お取引先との連携による環境負荷の低減

原材料調達先や外部生産委託先、販売先と連携し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

6. 自然との共生

生物多様性や大気・水環境に配慮した事業活動を行うとともに、自然環境保護活動に積極的に取り組む。

7. 全従業員への周知と環境保全活動の推進

関係会社を含め全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努め、全従業員一体となって環境管理活動を推進する。

8. 情報公開の推進

事業を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションの推進に努める。また、この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

● 環境マネジメントシステム

当社グループの環境マネジメントシステムは、事業活動、商品やサービスにより、環境におよぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全の継続的な改善活動を実現することを目的としています。そのため、「環境方針」をもとに「Plan」、「Do」、「Check」、「Act」による環境保全の継続的な改善を目指しています。

また、環境マネジメントおよび活動報告はグローバルな環境対応を目指して体制の充実をはかっており、海外関係会社のデータは、ホームページにて公開しています。

* 環境マネジメントシステム

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/guide/>

* 関係会社工場環境負荷データ(海外)

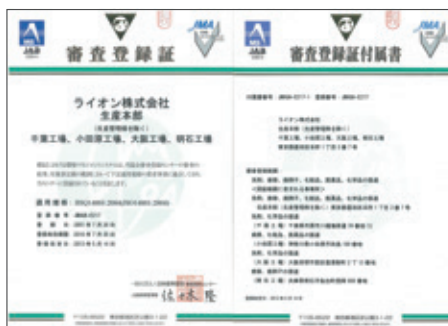
URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/overseas.pdf>

ISO14001 認証取得状況

当社は2001年7月に全工場一括でISO14001の認証を取得しました。2010年5月には日本能率協会審査登録センター(JMAQA)による3年ごとの審査を受けて更新しています。2012年には維持審査を受け、マネジメントシステムの維持管理が規格要求事項の基準に適合し、運用されていることが確認されました。審査結果に基づき、管理システムと環境保全について、継続的な改善を進めています。国内および海外の関係会社工場に関しても、ISO14001の認証を取得したり、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを運用しています。

* ISO14001

環境マネジメントに関する国際規格。



ISO14001登録証

内部環境監査

「内部環境監査員養成教育」を受けて資格を取得した内部環境監査員が、定期的にISO14001の要求事項全項目の適合性を確認する「内部環境監査」を自ら実施し、「マネジメントレビュー」を行っています。指摘された箇所を当該部所が責任を持って改善し、担当本部長に報告します。

経営者によるトップ環境監査

当社工場と関係会社工場に対し、環境保全推進委員会委員長である、CSR担当役員による「トップ環境監査」を安全監査と合わせて定期的実施しています。2012年はライオン大阪工場とライオン・アクゾ(株)四日市工場のトップ監査を実施し、環境管理が維持できていることを確認しました。



トップ安全・環境監査

● 法規制の遵守

当社では、環境に関わる法令・条例などの規制の遵守はもちろん、独自の基準に基づき、管理を徹底しています。

廃棄物処理は、各部所の廃棄物排出責任者が「廃棄物管理規程」に定められた委託先選定基準に適合する廃棄物処理業者を選定し、委託しています。さらに、定期的に廃棄物処理委託先の現地調査を実施し、基準への適合性を確認しています。

過去に使用していたポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器については、法に基づき厳重に管理しています。これらの機器は、日本環境安全事業(株)により、順次処理を進めています。

日常的な排水の管理においては、排水設備の安定化と工程管理の維持強化および緊急時の対応訓練など、法律で定められた水質基準を超える排水を行うことのないよう、管理を徹底しています。

また、省エネ法*1および温対法*2、ならびに化管法*3、化審法*4の各関連法の改正に応じた体制を整え、適切な対応を行っています。

なお、2012年においても罰金、科料などを課せられるような違反はありませんでした。

*1 省エネ法

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の略称。

*2 温対法

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の略称。

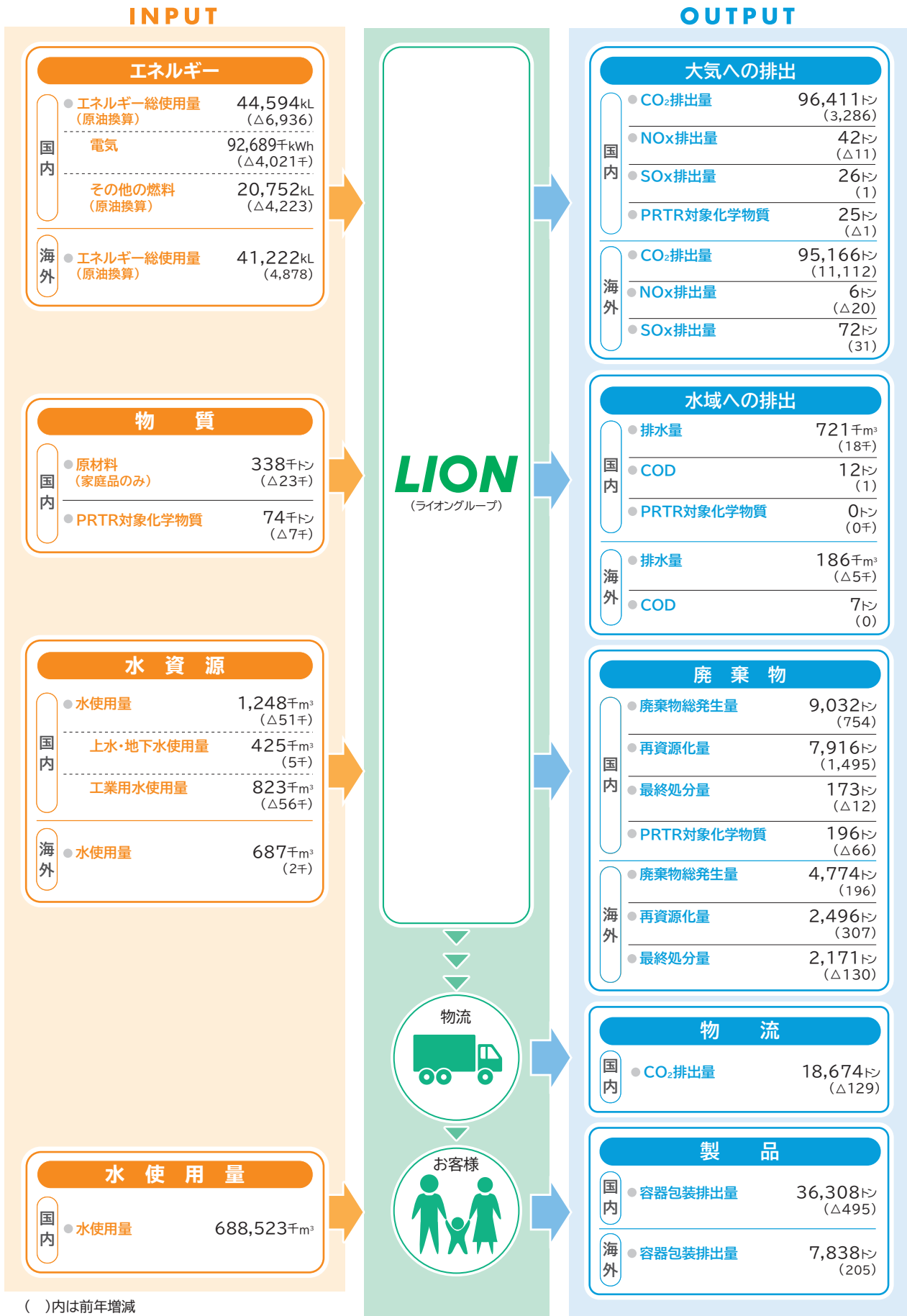
*3 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

*4 化審法

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略称。

● 事業活動による環境負荷の全体像



()内は前年増減

環境会計

環境省のガイドラインに基づき、当社国内グループ全体の環境保全コスト、環境保全効果と環境保全対策にともなう経済効果(実質効果)について毎年集計し、その内容を開示しています(集計期間:2012年1月~12月)。

2012年の環境保全コストは、投資額が約22億円、費用額が約124億円となり増加しました。これは、衣料用洗剤の生産において、粉末タイプから液体タイプへの切り換えが進み、液体超コンパクトタイプの生産設備に対して新規に投資をしたためです。

(百万円)			
分類	主な取り組み	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止	47	263
	地球環境保全	272	3,887
	資源循環	0	392
	環境配慮製品	1,648	5,314
上・下流コスト	容器・包装リサイクル	-	546
管理活動コスト	ISO14001登録、環境教育	0	633
研究開発コスト	環境配慮製品の研究開発、等	230	1,347
社会活動コスト	環境改善対策、団体寄付	0	32
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金、等	2	8
国内グループ 合計		2,199	12,422

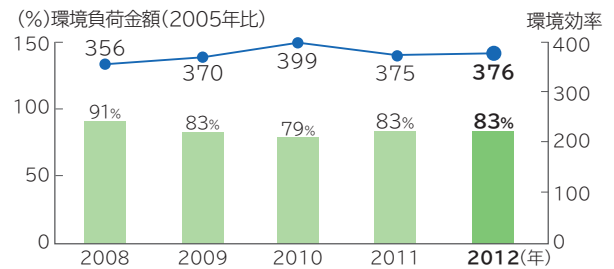
環境効率

企業活動が環境負荷の側面からどれだけ効率的に行われているかを評価するために、毎年、下記の計算式により環境効率を算出し、その向上に努めています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{事業活動の成果(売上高)}}{\text{環境影響(LIMEにより算出した環境負荷金額)}}$$

※ 環境影響はLIME(Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling;日本版被害算定型環境影響評価手法)を用いて、環境への影響(被害)を環境負荷金額として算出。

環境効率と環境負荷金額(2005年比)の推移



※ 環境負荷金額は、LIME2の統合化リスト(2010年7月1日版)を用いて算出。

環境コミュニケーション

環境イベントなどへの参加

当社の環境への取り組みを多くの方に知っていただくことを目的に、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2012」に出展しました。同展への出展は、6回目となりました。商品における環境負荷低減の工夫などを、大型の「とびだす絵本」を使って紹介するとともに、水環境保全活動や生物多様性への取り組みについても紹介しました。その他、「すみだ環境フェア2012」や「エコメッセ2012inちば」など、当社事業所所在地で開催される環境展にも出展しました。



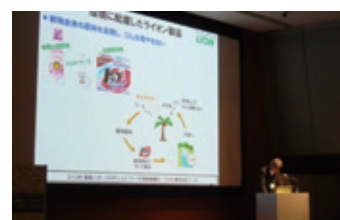
「エコプロダクツ2012」ライオンブース

「エコ・ファースト推進協議会」としての活動

環境省から環境トップランナー企業として認定を受けた企業による自主運営組織「エコ・ファースト推進協議会」の活動の一環として、環境省の後援を得て「人と地球にやさしいエネルギーについての『エコとわざ』コンクール」を実施し、入賞作品を「エコプロダクツ2012」の会場で表彰しました。

その他「環境メッセージEXPO2012」を広く一般に公開して開催し、加盟企業の環境活動を13文字程度の簡潔なメッセージにまとめて発表したり、環境省主催の「エコライフ・フェア2012」にも出展するなど、環境行政と連携した取り組みも行いました。

※ エコ・ファースト推進協議会
URL <http://www.eco1st.jp/>



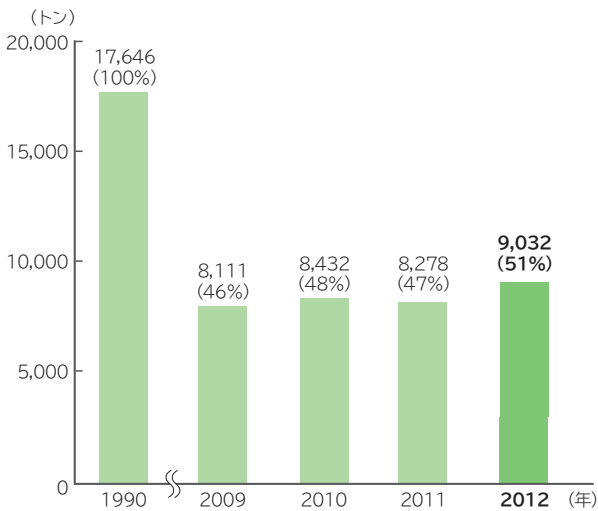
「環境メッセージEXPO2012」での発表

● 汚染の予防

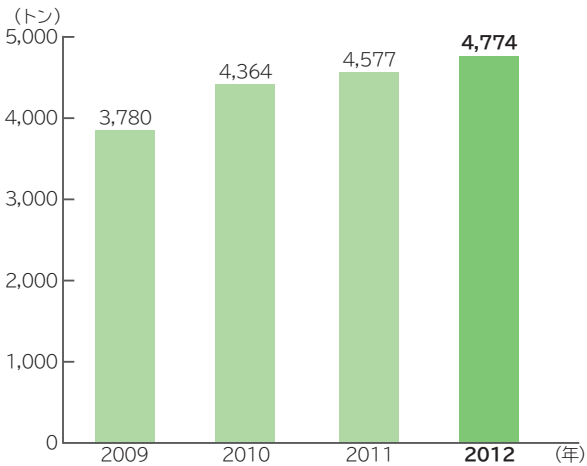
当社グループの廃棄物総発生量

国内における2012年の廃棄物総発生量は、被災品の処理、焼却炉停止による廃ガス冷却水の廃棄、洗剤原料の生産量拡大にともなう工程からの廃棄物増加などの影響で、1990年比49%削減と前年よりも増加し、目標（1990年比55%以上削減）を達成できませんでした。今後は、製造プロセスの改善検討に取り組むとともに、さらなる廃棄物量の削減に努めます。

廃棄物総発生量の推移（国内）



廃棄物総発生量の推移（海外）



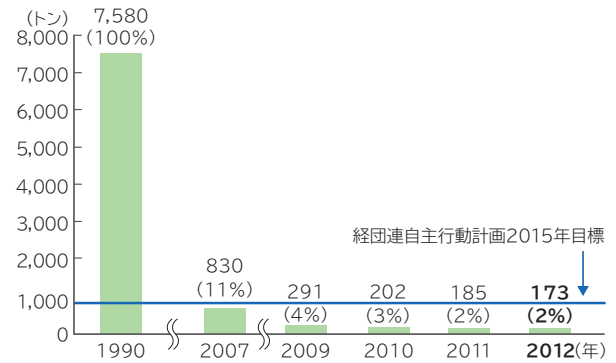
当社グループの廃棄物最終処分量

国内における2012年の廃棄物最終処分量は1990年比98%削減と、日本経済団体連合会の目標値（2015年に1990年比89%削減）を2007年から継続して達成しています。

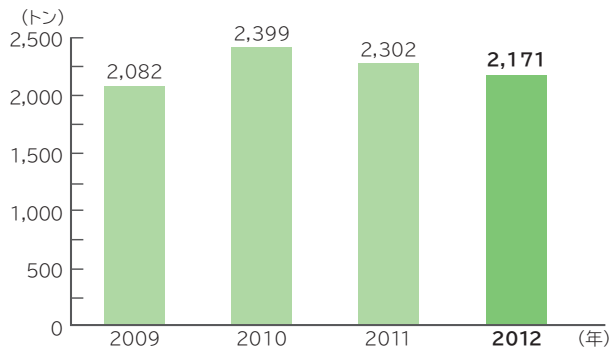
また、当社4工場はすべて、2002年にゼロエミッションを達成し現在も継続しています。国内関係会社では生産系6事業所中5事業所でゼロエミッションを達成し

ていますが、廃棄処理時に臭気を発生するアンモニア系の汚泥を扱う1事業所のみゼロエミッションが完了せず、2012年目標（国内グループ全体でゼロエミッション）は達成できませんでした。今後は、2014年までに国内生産系事業所全体でのゼロエミッション達成を目指します。

廃棄物最終処分量の推移（国内）



廃棄物最終処分量の推移（海外）



大気・水質に配慮した生産活動

当社は、窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、ばいじん、揮発性有機化合物（VOC）など、大気汚染につながる化学物質の排出量削減にも自主的に取り組んでいます。また、排水処理設備の安定化と定期的な保全により、CODの低減にも努めています。

なお、化管法PRTR制度に基づく届け出などの化学物質管理に関するデータは各国内事業所ごとにサイトレポート*を作成し、ホームページで公開しています。国内における2012年のPRTR物質総排出量およびVOC排出量は、それぞれ2005年比54%削減（法改正前の対象物質で目標設定）、2000年比82%削減と、いずれも2012年目標（2005年比45%以上削減、2000年比75%以上削減）を達成しました。

今後は、PRTR物質総排出量（法改正後の対象物質で目標設定）およびVOC排出量をそれぞれ2014年に2010年比15%以上削減、2010年比25%以上削減することを目標に、引き続き削減施策に取り組めます。

* サイトレポート

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/>

化学物質の安全管理

化学物質は、生活を便利で快適にする上で欠かせないものですが、適切な管理を怠ったり事故が起きた場合、人々の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。当社では、関連法規の遵守はもちろん独自の基準に基づき、製品の開発から使用・廃棄までの各段階で、化学物質の安全管理を推進しています。

* 化学物質の安全管理

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/prevention/>

当社の化学物質管理



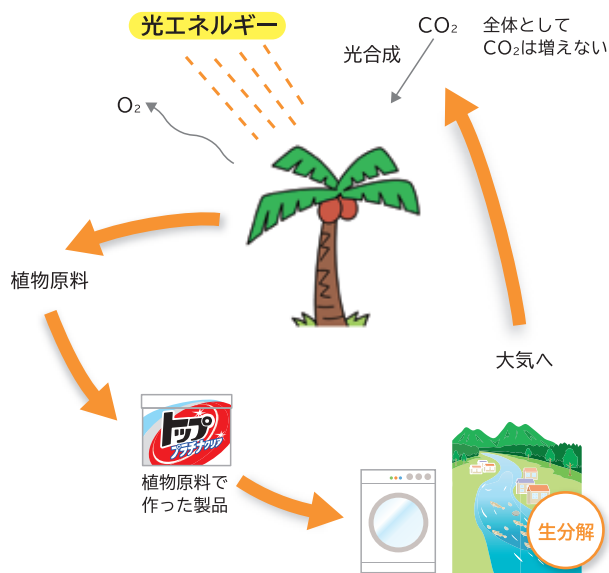
● 持続可能な資源の利用

石油から植物資源への代替推進

当社が独自に開発した界面活性剤「MES (アルファスルホ脂肪酸エステルナトリウム)」「MEE (ポリオキシエチレン脂肪酸メチルエステル)」は、再生可能原料である植物由来であるとともに、CO₂の排出抑制にも貢献できる洗剤原料です。

洗剤などの界面活性剤は使用後、環境中で微生物の作用によって生分解されてCO₂と水になります。植物は成長段階で大気中のCO₂を吸収するので、植物を原料として作られた界面活性剤が使用後に分解されてCO₂を排出しても、大気中のCO₂を増やすことになりません(カーボンニュートラル)。今後も当社は植物原料の活用に努めます。

カーボンニュートラル



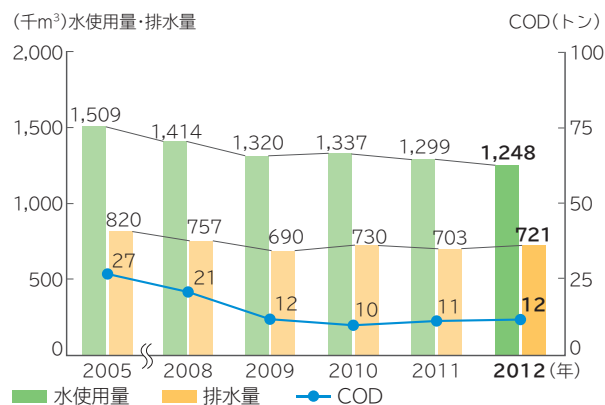
水資源の有効活用

当社は、水使用量、排水量を継続的に管理し、環境負荷低減と循環使用による使用量の削減に努めています。国内においては工程洗浄水の削減施策に取り組みましたが、洗浄水の使用量の多い品種の生産量が増えたなどの影響で2012年は2005年比12%削減と前年よりも増加し、目標(2005年比20%以上削減)は達成できませんでした。

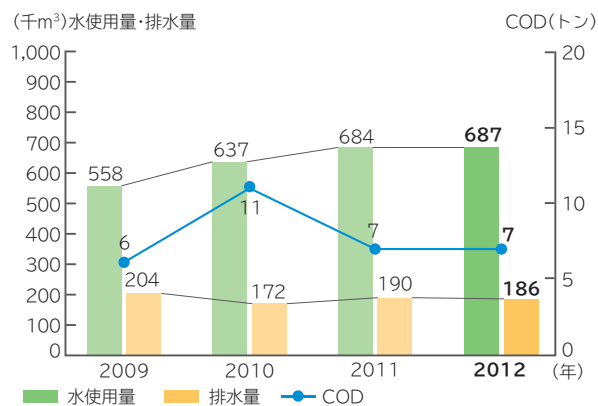
今後も引き続きプロセスの改善検討に取り組むとともに、工場排水をリサイクルして再活用することを検討するなど、さらなる水資源の保護に努めます。

また事業活動の水使用量削減だけでなく、節水商品の開発を通じてお客様のご家庭での商品使用時の水使用量削減にも取り組みます。

水使用量・排水量とCOD*の推移(国内)



水使用量・排水量とCODの推移(海外)



* COD

化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標のひとつで、水中の有機物を酸化して分解するために消費される酸素量。

グリーン購入

従業員が使用する事務用品について、環境対応品リストの拡充をはかり、全社的にグリーン購入を推進しています。当社の2012年のグリーン購入比率は81%でした(2011年82%)。

● 気候変動の緩和及び気候変動への適応

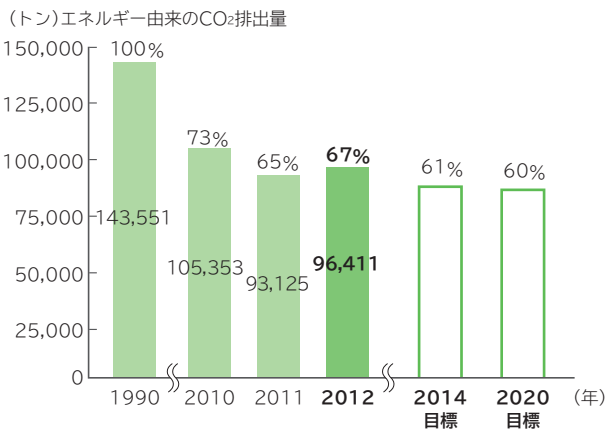
「事業活動から排出されるCO₂」の削減

当社は、衣料用洗剤のコンパクト化、生産部門における生産プロセスの見直しや、設備更新時における省エネ機器導入などのほか、地道な省エネ施策の実施によりCO₂排出量削減に取り組まれました。また、事務・営業部門、研究開発部門など全社で、環境省が提唱する地球温暖化防止国民運動「チャレンジ25キャンペーン」施策を推進しました。しかし原子力発電所の長期停止により、各電力会社の電力の2012年CO₂排出係数が増大したことから、2012年のCO₂排出量は1990年比33%削減となり前年よりも増加しました。ただし2012年目標であった30%以上削減は達成しています。

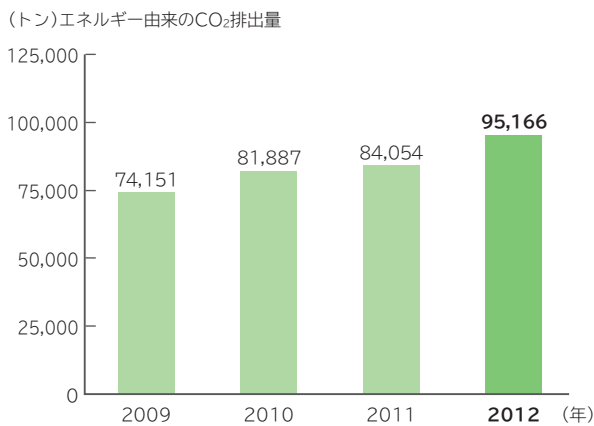
今後は、2014年にCO₂排出量売上高原単位を2010年比23%削減（絶対量で1990年比39%削減）することを目指します。

海外のCO₂排出量は、生産量の増大にともない前年よりも増加しています。ただしCO₂排出量原単位では前年比3%削減を達成しています。今後も引き続きCO₂排出量原単位の毎年1%以上削減に取り組めます。

CO₂排出量の推移と目標（国内）



CO₂排出量の推移（海外）



「商品使用後に排出されるCO₂」の削減

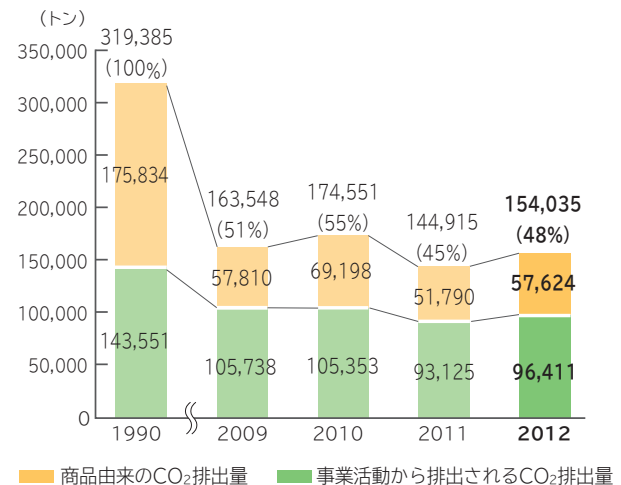
当社は、商品使用後に排出されるCO₂の削減にも着目し、商品の研究開発を進めています。具体的には製品の原料を石油原料からCO₂の増加につながらない植物原料への切り換えを進めています。

→関連情報p31参照

「事業活動におけるエネルギー由来のCO₂」と「商品使用後に排出されるCO₂」の両方を合わせた排出量については、2012年は1990年比52%削減となり、環境省とエコ・ファースト企業として約束した「1990年比半減」の目標を達成しました。

今後も、事業活動から排出されるCO₂削減と商品使用後に排出されるCO₂削減の両面について、海外も含めて取り組みます。

事業活動および商品由来トータルCO₂排出量推移（国内）



物流部門における取り組み

当社は、輸送積載率の向上や他メーカーとの共同配送などの物流効率化を通じて、CO₂排出量・エネルギー消費原単位の削減に取り組んでいます。また、トラック輸送から鉄道や船舶輸送に変更するモーダルシフトも積極的に推進しており、当社の2012年のモーダルシフト率は、全輸送量の22.6%（2011年：19.9%）、距離500km以上の長距離輸送においては72.1%（2011年：66.3%）と向上しました。

これらの成果として、当社の物流におけるCO₂総排出量は18,674トンで前年比0.7%削減できました。また当社のエネルギー原単位は前年比1.6%削減でき、目標である「前年比1%以上削減」を達成しました。

今後も引き続き、エネルギー原単位前年比1%以上削減を目標に、物流のCO₂排出量削減に努めます。

● 生物多様性保全

生物多様性保全の考え方

洗剤の使用と関係のある河川の発泡や富栄養化などの水環境問題に、古くから率先して対応してきた当社では、原材料調達から廃棄まで、すべての段階で生物多様性に配慮しています。

今後も生物多様性や水環境への配慮を最重要課題として、取り組みます。

環境への影響調査

当社の商品のほとんどは、使用後に河川などに排出されるため、開発段階で環境中での安全性を評価・確認しています。さらに、日本石鹼洗剤工業会が実施している東京および大阪近郊の河川水域中の4種類の界面活性剤の濃度調査～生態系リスク評価（年4回実施）に参加し、環境に影響がないかどうかを調べています。これまでの調査では、生物に与えるリスクは極めて小さいことがわかっています。

また、界面活性剤「MES」と「MEE」は当社が開発した物質であることから、独自に同じ公共水域中で濃度を調査して評価し、生態系への影響が極めて小さいことを確認しています。

安全性の評価・確認は当社だけの課題ではありません。国内外における最新の技術情報を収集・活用するとともに、当社からも情報を発信し、安全性の進歩に貢献しています。



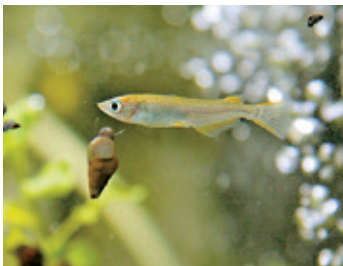
河川水の試料採取地点

* 日本石鹼洗剤工業会 河川環境モニタリング最新結果

URL http://jsda.org/w/02_anzen/3kankyo_15.html

各事業所での生物多様性保全活動

当社は事業活動と並行して、希少生物の保護活動などを行っています。これらの活動には社員がボランティアで参加しており、その経験が本来の事業活動における環境意識の向上につながっています。



「酒匂川水系のメダカ」飼育

小田原工場では、絶滅危惧種の「酒匂川水系のメダカ」の飼育制度に2003年から登録、工場敷地内でメダカを繁殖しています。



ビオトープの造成

千葉工場の敷地内に、従業員が手作りで「ビオトープ」『ちばLEO TOP(レオトープ)』を完成させました。千葉の里山造りを目指して、田植えや稲刈りにもチャレンジしています。



ウミガメ保護活動の支援

特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会の指導のもと、当社では大阪工場が中心となり、絶滅危惧種に指定されているアカウミガメの保護活動を行っています。

バリューチェーン全体 での社会的責任活動の 推進

● 基本的な考え方

ライオンは、企業行動憲章において「全ての法律、国際ルール及びその精神の遵守」、「社会規範の遵守」、「公正、透明、自由な競争、ならびに適正な取引」および「政治・行政との関係における健全で正常な関係の維持」を定めています。また行動指針において、他者の知的財産を尊重し不正に取得・使用をしないことや、購入先における法令遵守についても示しています。企業行動憲章と行動指針についてはホームページに掲載し、社内外のステークホルダーに公開しています。さらに、2009年に国連グローバル・コンパクトの10原則の支持を表明し、腐敗防止への姿勢を明確にしています。

● 事業の公正性を確保する仕組み

当社は、企業倫理担当役員を委員長とする企業倫理委員会のもとで、コンプライアンス意識の啓発を積極的に行っています。[→関連情報 p19](#)

取引先に対しては、共存共栄のもとで社会的責任を果たすことが重要であると考え、法令・社会規範を遵守した適正かつ合理的な取引や、地球環境保全などの社会的責任に配慮した調達について示した当社の調達基本方針を公開しています。また、CSR調達のためのアンケートを実施し、「政治・行政との健全かつ正常な関係の構築」、「環境に配慮した事業推進」に関する方針の有無を確認するとともに、取引先の方にも利用していただけるホットラインを設置しています。しかし取引先への働きかけが必ずしも十分ではないと認識しています。

● バリューチェーンにおける取り組み

当社は、バリューチェーンにおけるCSRの取り組みにおいて、原材料のサプライヤーや生産委託先との連携を強化することが重要な課題のひとつと考えています。当社の事業活動の環境や社会に対するマイナスの

影響を低減させ、お互いの事業を持続的に発展させるため、取引先と当社とがCSR活動に関する情報を共有し、CSR活動を活性化させることが必要です。また、当社が独自に開発した植物由来の洗剤原料である環境対応型界面活性剤「MES」に使われているパーム油については、市場からの需要が増加する中、持続可能なパーム油を調達、代替を推進することが、当社の重要な課題であると認識しています。

取引先とのCSRの推進

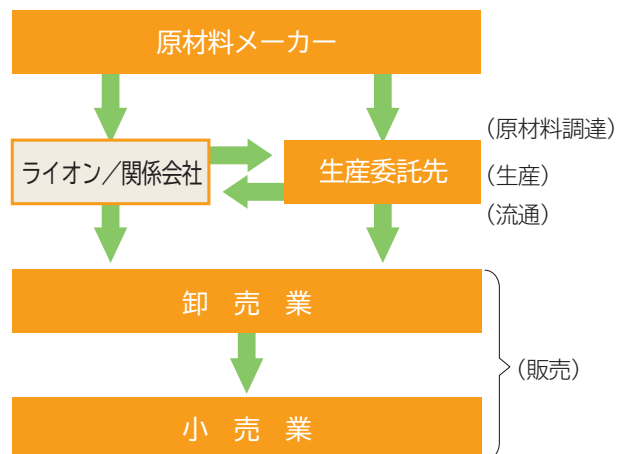
当社は、「購買に関する基本方針」のもと、原材料や製品の適正な調達を行うとともに、サプライチェーンマネジメントの体制づくりを進めてきました。2008年に、社会面、環境面への配慮をより明確にしたCSR調達方針として、「調達基本方針*」を制定し、2009年からは国内外の取引先に「調達基本方針」の周知とアンケートを依頼しました。

アンケートを通じ、これまでの取り組みをさらに強化するために、取引先と当社とがCSR情報・ノウハウを共有し、相互に協力することが必要であると考え、現在、CSRガイドラインの作成や、取引先と協働する仕組みの検討を行っています。

* 調達基本方針

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/policy>

当社のバリューチェーン



持続可能なパーム油の調達を目指して

パーム油は生産性が高く年間を通じて収穫できることから生産量は年々増加していますが、新規農園開発のための熱帯雨林の伐採やそれによる野生生物の生息地の縮小化などの問題が生じています。

このような問題の解決に向けた「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO*)」に、当社は2006年から参画しています。2012年には、パーム油が納入されるライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所においてRSPOのサプライチェーン認証を取得するとともに、RSPOの認証が得られたパーム油の使用を開始しました。2015年末までに、使用するパーム油をすべて認証油に切り換えることを目標に掲げ、持続可能なパーム油の調達に向けて取り組みます。



RSPO認証

ライオンケミカル(株)の
認証油貯蔵タンク

* RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)
持続可能なパーム油のための円卓会議
URL <http://www.rspo.org/>

RSPO認証

RSPOでは、「環境に対する責任と資源及び生物多様性保全」「新規プランテーションにおける責任ある開発」「農園、工場の従業員及び、影響を受ける地域住民への責任ある配慮」などの持続的なパーム油生産に求められる8つの原則と39の基準を定めており、これを満たして生産されるパーム油のみを持続可能なパーム油として認証しています。

CSR視点での原材料調達先評価

当社は、これまでも原材料調達先と相互の信頼関係を築いてきました。CSR調達への要請の高まりを受け、近年では購買・調達に関するセミナーに社員を積極的に派遣するなど、人材育成を進めています。

原材料調達先に対しては、工場の視察も適宜実施し、安全性・環境適応性・品質の基準だけでなく、社会面への配慮も考慮し、購入先を選定しています。

生産委託先との公正な取引

当社は、生産委託先の選定、取引条件の設定、価格の設定などを公平性・透明性のある話し合いで合意・決定しています。生産委託先との共存共栄により、公正で良好な取引関係を継続、発展させることで、よりよい品質の製品をタイムリーにお客様にお届けしています。

また、下請代金支払遅延等防止法については、社員に研修を行い、遵守を徹底しています。さらに、部所担当者が外部の講習会に継続して参加し、内容を社内にフィードバックすることで、正しい知識を社員が共有するように努めています。

同業他社との共同配送

当社では、競合メーカーと共同して1989年にプラネット物流(株)を設立し、卸店への共同配送を行っています。背景となる理念は「システムは共同で、競争は店頭で」です。各メーカーと、店頭では公正な競争をしますが、物流は共同で行い、①物流コストの抑制、②物流品質の向上、③環境問題への対応を実現しています。2012年末時点で、メーカー18社が共同配送に参加しています。

共同配送による定時・定量・一括配送・システム化・標準化はお届け先の業務改善、効率化にもつながっています。

卸店との連携

当社流通の基盤は、卸店との共存共栄にあります。当社の経営戦略、マーケティング戦略、営業戦略を説明すると同時に、意見交換を通じて、お客様満足向上に向けたお互いの役割の認識共有化をはかるために、「ライオン会総会」を開催しています。2013年2月時点での会員卸店数は241社です。



ライオン会総会

● 知的財産権の尊重

当社は、知的財産に関する基本的な方針として、知的財産の創造・適正な保護・積極的な活用に努め、他者の知的財産を尊重し、不正に取得・使用しないことを行動指針で定めています。

また、知的財産に関する専門部所を設置し、権利が適切に活用されるとともに、他者の権利を侵害することが無いよう、チェックしています。

安全で安心な
商品づくりによる
お客様満足への追求



暮らしの
マイスターによる
啓発イベント活動

● 基本的な考え方

ライオンはものづくりのはじめから、お客様が商品を使い終わるまでのすべての段階で品質保証活動を推進し、お客様に満足いただける商品をお届けします。具体的には、製品企画、製品開発、生産、販売、お客様対応という企業活動のすべてのステップにおいてポイントを定め、お客様満足を追求しています。

お客様からいただいた貴重なご意見などをもとに、ニーズをしっかりと把握して製品を企画し、製品開発段階では、機能・性能などの7つの指標で品質を検証するとともに、お客様にとって「読みやすい」、「わかりやすい」表示を検討します。

生産段階では、各工程で品質管理を実施し、検査に合格したものを出荷します。出荷の際にはロット管理を徹底し、販売後の管理にも役立てています。

さらに卸店・販売店への商品説明や試供品の配布などを通じて、さまざまな情報を発信しています。

● 適切な情報提供

お客様に必要な情報が、偏りなく適切に提供されるよう、製品の表示だけでなく宣伝・広告についても複数の部所がチェックする体制を整えています。

販売地域の言語での表示

お客様が商品の特長などを正確に理解できるよう、販売地域の法令に従い、使用方法、成分などを現地の言語で表示しています。



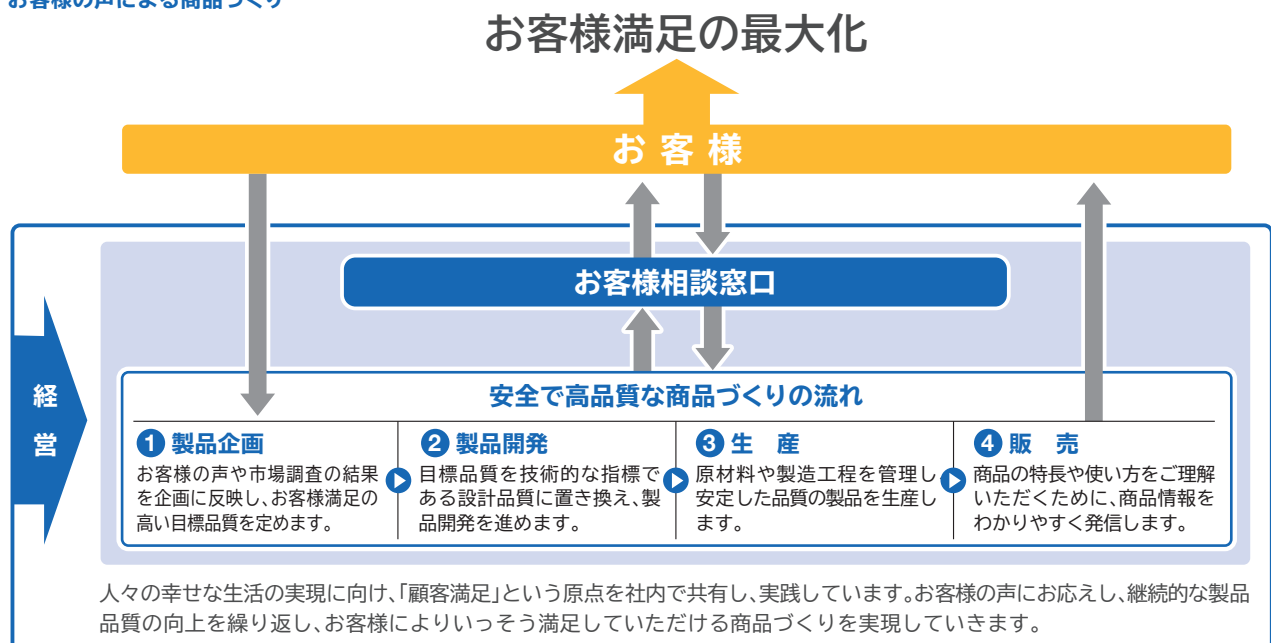
タイ語

韓国語

中国語

キレイキレイハンドソープの表示例

お客様の声による商品づくり





● 安全・安心への取り組み

お客様に商品を安心してお使いいただけるよう、原材料および製品使用時の安全性について評価しています。

原材料の安全性

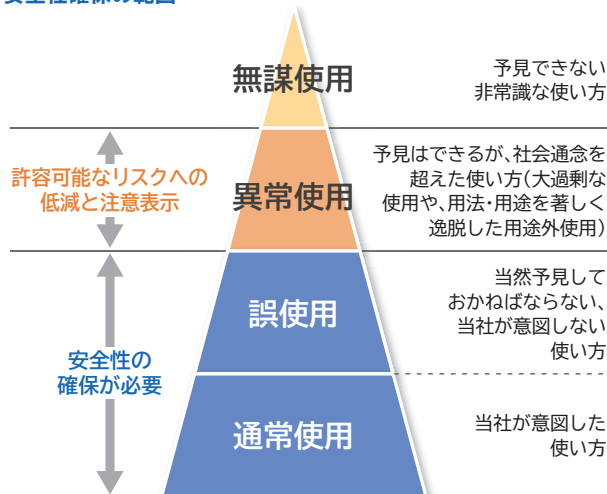
原材料は、まず安全性を調査確認した上で、さらに一定の品質を確保するためにサンプル評価や相手先調査などを実施後、使用の可否を決定します。使用に際しては、医薬品・食品、医薬部外品・化粧品、雑貨に区分し、それぞれの区分に見合った検査項目と試験法に基づいて品質検査を実施後、使用しています。

製品使用時の安全性

お客様のさまざまな製品の使い方や弱者に配慮し、製品設計にてリスクを回避するという考えのもと、製品の安全性評価を実施しています。

評価はチェックシートを用い、「通常使用」～「誤使用」までの安全性が製品設計にて確保できているかを確認します。「異常使用」の場合であっても、リスクの低減が可能かどうか、リスクは許容できるかどうかを評価し、必要に応じて注意表示を十分に行うなど製品の安全性確保へ反映させています。

安全性確保の範囲



また、関連する部門から構成される品質確認検討会において、商品の使用に関わる被害の防止、安全性を確認すべき項目の抜け防止を目的に、お客様の使用場面を想定した視点から指導・助言を実施しています。

万が一の製品トラブルが生じた場合に備え、製品リコールなどが迅速にできるよう社内体制を整備しています。

● お客様への情報提供の強化

当社では、お客様の健康で快適な暮らしのために、生活に役立つ情報や当社商品の使用方法などの情報を、ホームページをはじめ、さまざまな場面で発信しています。

2011年8月に創設した生活情報の提供窓口「ライオン快適生活研究所」では、ライフステージ・ライフスタイルに応じた健康や暮らしにまつわる情報を、オピニオンリーダーや対象となる生活者に講習会・イベントを通して提供しています。



暮らしのマイスターによる生活情報の啓発活動

また、オーラルケア、ヘルスケア、お洗濯、お掃除の専門知識を持つ、4名の「暮らしのマイスター」が、ホームページで定期的に皆様のくらしの疑問にお応えするなど、生活情報の創造・蓄積・発信を行っています。



ライオン快適生活研究所での情報提供

* ライオン快適生活研究所のホームページ
URL <http://kaiteki.lion.co.jp/>

● 情報セキュリティ対策

当社では、「情報取扱に関する基本方針」、「情報管理規程」、「個人情報管理規程」、「情報セキュリティ規程」、「情報設備技術管理要領」を定め、情報漏えい対策に取り組んでいます。また、近年普及しつつあるソーシャルメディア（ソーシャルネットワークサービス、ブログなど）を従業員が利用するにあたり、適切な情報発信に努めるため、2012年に「ライオングループ ソーシャルメディアポリシー*」および遵守すべき基本的なルールを定めました。さらに、毎年社員にe-ラーニングを実施し、情報漏えい予防のための教育をしています。

* ライオングループ ソーシャルメディアポリシー
URL <http://www.lion.co.jp/smp.htm>

● お客様の声にお応えする取り組み

お客様からいただいた相談は、製品の改良や新しい製品の開発に活かすために、厳重な個人情報管理体制のもとでデータベースに登録した後、個人情報を除いて情報共有化システムにて全社で共有しています。

なかでもお客様満足に影響を与えると思われるものはVOC*デイリーレターとして経営層に日々報告し、お客様視点の把握や、企画部門を中心に改善策の早期検討・早期対応による品質向上に努めています。2012年は241件のVOCデイリーレターを発信しました。

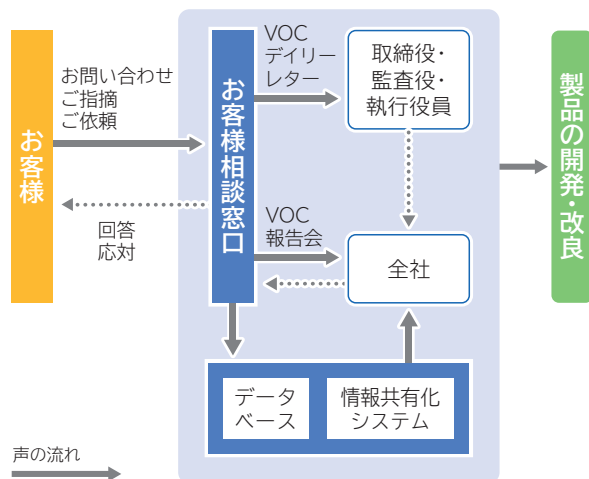
* VOC

Voice of Customer(お客様の声)

* お客様相談窓口

URL <http://www.lion.co.jp/ja/support/>

お客様対応の流れ



2012年の相談概要

2012年は、約11万7千件の相談がありました（前年比122%）。2011年1月からフリーダイヤルでの電話相談受付を開始し、ダイヤル番号を記載した製品を順次市場に導入しています。それにともない、電話での相談が増え、全体の相談受付件数が増加しました。

相談内訳は、商品の使用方法、取扱販売店、安全性などに関するお問い合わせが全体の79%を占め、商品使用後の効果や香り・味に関する不満などの製品不満が11%、洗剤で床を汚損したなどの製品トラブルが9%でした。

今後もお客様が相談しやすい環境づくりを目指すとともに、相談には誠意をもって迅速に対応してまいります。電話番号は当社ホームページのお問い合わせ一覧*にも記載しています。

* お問い合わせ先一覧

URL <http://www.lion.co.jp/ja/support/contact/>

お客様の声を活かす風土の醸成

すべての社員がお客様視点で考え、行動する風土の醸成に取り組んでいます。

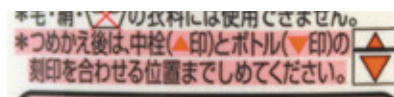
2012年は新任の部所長、中堅クラスの研究員、製品の企画部門や生活者の行動を調査研究する部門の社員（合計142名）がお客様との電話応対を通じて、お客様視点で考えることの重要性を学びました。また、昇進時の研修では、113名の社員がお客様の相談内容についての議論を通じて、お客様視点で考えることの重要性を学びました。さらに、部所の定例会などでも相談状況を報告し、情報の共有化をはかっています。

今後もお客様視点に立った製品、サービスを提供できるよう、さらなる社員の意識改革に努めていきます。

お客様の声を活かした改善事例

部分洗剤〈トップレケア エリそで用〉の容器を改善

当社の『トップレケア エリそで用』には、エリやそで口に洗剤液をムラなく塗布できるスポンジ付の中栓を採用しています。中身を使い切った後は中栓を開け、専用の洗剤液をつめかえて使用していただきますが、「つめかえ後、使用するために透明のキャップを開けたら中栓も開いてしまい、中身が全部こぼれた」とのお声をいただきました。そこで、中栓が閉まったことを確認できるように、中栓に▲印、ボトルに▼印をつけるとともに、注意表示を記載しました。



注意表示

* お客様の声をかたちに

URL <http://www.lion.co.jp/ja/support/voice/>



印をつけた製品

バルサン氷殺ジェット回収状況

『バルサン 飛ぶ虫氷殺ジェット』『バルサン 這う虫氷殺ジェット』は、引火事故が発生し、2007年8月27日より自主回収を実施しております。

2013年2月末現在、148万本（回収率45.7%）を回収しております。まだ、お手元に当該製品をお持ちの方は、回収にご協力くださいますようお願い申し上げます。

バルサン氷殺ジェット回収専用お客様相談窓口

フリーダイヤル電話：0120-670-225

受付時間：午前9時から午後5時

（土・日・祝日、年末年始、夏季休暇を除く）

● 製品を通じた環境配慮

当社は、製品の原料調達から廃棄までの各段階における環境負荷を定量的に評価する、ライフサイクルアセスメント(LCA)の視点に基づいた「ライオン エコ基準」を策定しています。製品の①原料調達、②材料調達、③製造、④物流、⑤使用、⑥廃棄のそれぞれに対応する環境負荷を定量的に評価して、各項目の評価基準をひとつ

以上クリアしたものを「エコ商品」と規定し、内容物と「容器・包装」の両面から、環境に配慮した製品開発を進めています。

当社は、製品のライフサイクル全般で地球環境への負荷を可能な限り軽減するため、今後も環境に配慮した製品の開発と情報発信に積極的に取り組みます。

ライオン エコ基準の評価項目と評価基準

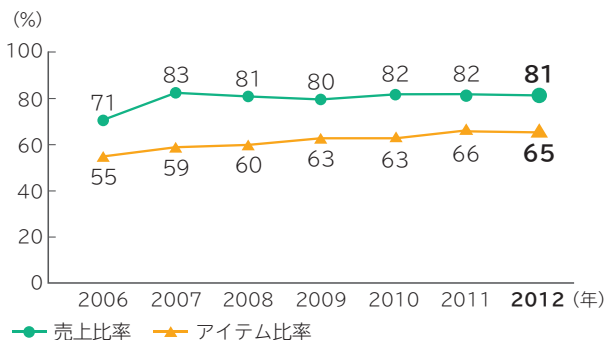
ステージ	評価項目	評価基準
① 原料調達	植物原料の使用 持続可能な原料の使用	● 組成有機物中の植物原料の比率が50%以上であること ● 生物多様性に配慮した原料を使用していること
② 材料調達	リサイクル材料の使用 持続可能な材料の使用 植物由来材料の使用 生分解性材料の使用	● 再生材(プラスチック等)を使用していること 板紙の場合は、古紙または間伐材、認証林パルプの使用比率が94%以上であること ● 植物系樹脂や生分解性樹脂を使用していること
③ 製造	製造時の省エネルギー 水使用量・排水量の削減 化学物質使用量の削減 廃棄物量減少	● 製造時の使用エネルギー、水使用量、排水量、化学物質使用量、あるいは廃棄物量を従来品より20%以上削減できていること
④ 物流	コンパクト化、濃縮化	● 従来品より20%以上コンパクト化または濃縮化されていること
⑤ 使用	使用時の省エネルギー(省電力) 1回あたり有機物負荷発生量 水使用量の削減(節水)	● 使用時のエネルギー消費を従来品より20%以上削減できていること ● 使用量(有機物負荷発生量)を従来品より20%以上削減できていること ● 使用時の水使用量を従来品より20%以上削減できていること
⑥ 廃棄	包材削減、つめかえ 包材等のリユース・リサイクル	● 容器包材量が市場主流品より15%以上削減できていること ● つめかえ用パウチ、つめかえ用ボトルで、本体重量の50%以下であること

※ 有害化学物質を含まないことや生分解性が良好であることは当然クリアすべきポイントであるため、「ライオン エコ基準」の評価には入れていません。

「ライオン エコ基準」を満たす製品の割合

当社の製品のうち、エコ基準を1項目以上満たした製品は、アイテム数で65%、売上比率では81%となりました。

「エコ商品」のアイテム比率と売上比率の推移



● 製品の組成開発での環境配慮

当社では、植物原料の使用による地球温暖化防止、生分解性の良好な物質の使用や、1回あたりの使用量を減らすことによる水環境保全など、環境に配慮した製品開発を推進しています。この考え方に基づいて開発された代表的な界面活性剤が、「MES」と「MEE」です。

→ 関連情報 p31 参照

当社は、「MES」を世界ではじめて工業化し、『トッププラチナクリア』などの衣料用粉末洗剤に配合しています。

また、少量でも高い洗浄力を発揮する「MEE」は、『トップNANOX』などの衣料用液体洗剤に配合しています。

* 「MES」の優れた特長

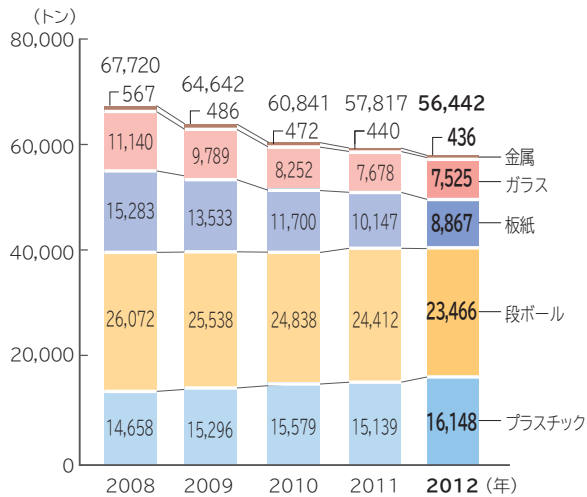
URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/resources/>

● 容器・包装削減のための「3R」

当社は、容器・包装材料削減のための取り組みとして、3R (Reduce: 使用量削減、Reuse: 再利用、Recycle: 再資源化) を積極的に推進しています。

容器・包装材料の削減については、「ライオン エコ基準」の「材料調達」、「物流」、「廃棄」の各ステージに、該当する評価項目を定めています。

ライオンの容器・包装材料使用量の推移



リデュース Reduce 使用量削減

製品のコンパクト化、容器構造の工夫

容器・包装材料を削減するために、衣料用洗剤、柔軟剤、台所用洗剤などを濃縮化し、容器のコンパクト化を推進しています。

2012年の容器・包装材料の使用量は、衣料用液体洗剤の増加にともなってプラスチックの使用量が増加しましたが、その他の部材の使用量は削減できたため、総使用量は前年より1,375トン減少しました。

今後も製品のコンパクト化や容器構造の工夫をすることで、容器・包装材料の使用量削減に努めます。

コンパクト化のイメージ



リユース Reuse 再利用

つめかえ用製品の拡充

プラスチック製の本体容器は、内容物をつめかえることで繰り返し使うことができます。また、つめかえ用製品は、本体容器よりも容器の材料が少なく済みます。重量も軽く、使用後の容量も小さくなるため、家庭から出るごみの削減にも貢献しています。



つめかえ用製品の例



リサイクル Recycle 再資源化

再生材料の使用

再生樹脂の活用

台所用洗剤の容器は、飲料用ペットボトルなどからの再生ペット樹脂を20%以上配合しています。また粉末衣料用洗剤の計量スプーンには、再生樹脂を一部使用しています。



容器に再生ペット樹脂を使用した製品例

古紙パルプを配合した再生紙の活用

ハミガキや洗剤などの容器・包装材料には、古紙パルプを配合した白板紙を使用しています。粉末の衣料用洗剤の容器には「古紙パルプ配合比率70%以上」であることを明記しています。また、製品輸送用の段ボール箱にも古紙パルプが94%配合されています。



容器に古紙パルプを使用した製品例

社会や地域との
共存共栄／健康・快適・
環境分野での
社会の発展への貢献



学童歯みがき大会

● 基本的な考え方

ライオンは創業以来、「事業を通じて社会に貢献する」という理念のもと、人々の幸福と生活の向上、および持続可能な社会の実現に向け、「健康」、「快適」、「環境」、「地域貢献」を重点分野に設定し、当社グループの経営資源を有効に活用して、社会貢献活動に取り組んでいます。

「健康」、「快適」分野では、事業活動に直結する「口腔保健啓発活動」および「手洗い・うがい啓発活動」を中心に取り組んでいます。また、「環境」分野では、「Eco Vision 2020」と連動して、「低炭素社会実現」、「循環型社会実現」、「自然との共生」の3つの分野で、事業を通じ、また社会貢献活動として取り組んでいます。

当社の社会・環境貢献活動



*1 キッズケア、ライオンアワード

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/oral/>

*2 美らaction

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/communication/>

*3 水資源保護 水環境研究への支援、市民活動への支援

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/conservation/>

● 財団を通じた社会貢献活動

当社は、「企業活動で得た利益を社会に還元する」という創業当時から一貫した理念のもとに、1913年から口腔保健の普及・啓発活動を行ってきました。1964年に厚生省(当時)認可の財団法人ライオン歯科衛生研究所(LDH)を設立し、2010年には内閣府から公益移行認定を受け、公益財団法人としてスタートしました。LDHは引き続き、歯科医師会、大学、行政などと連携しながら右記の3つの事業を通じ、生活者の歯と口の健康を保持増進し、すべての人々の生活の質の向上に結びつけられるよう口腔保健の最前線で社会に貢献しており、当社はその活動を全面的に支援しています。

LDHの3つの事業

1. 口腔保健普及啓発事業

・すべてのライフステージでの口腔保健の普及啓発活動

2. 調査研究事業

・健康寿命の延伸に向けた口腔保健の重要性に関わる調査研究ならびに各事業や活動を通じて得られた研究成果の専門家や生活者への情報発信

3. 教育研修事業

・保健指導者や歯科専門家に対する各種セミナーや講演会を開催

* オールケアの普及・啓発活動

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/oral/>

学童歯みがき大会

1932年から続いている「学童歯みがき大会」は、小学生に歯と口の健康の大切さや歯みがきの大切さなどの健康意識を育てることを目的に、毎年6月「歯と口の健康週間」（昨年まで「歯の衛生週間」）の時期（6月4日～10日）に合わせて東京で開催しています。

2012年の第69回大会は、歯科医師会館（東京市ヶ谷）をメイン会場に、日本全国からの参加小学校およびアジア（中国、韓国、香港、シンガポール、フィリピン）からの参加小学校合わせて計647校にインターネット配信し、約38,500名の小学生が参加する国際的な大会となりました。健康教育の一環として、1時間「健康な歯ぐき」について楽しく学びました。



学童歯みがき大会に参加している子どもたち



メイン会場（歯科医師会館）のステージ

学術面での貢献

LDHは2011年に文部科学省研究振興局学術研究助成の指定研究機関として認定され、大学や公的機関と広く共同研究を推進することができるようになりました。2012年4月には京都大学大学院医学研究科との3カ年にわたる共同研究を含む2件の研究テーマが科学研究費助成事業として採択されました。これからも、学術面で社会に貢献できる研究を推進したいと考えています。

セミナーの開催

LDHでは歯科衛生士などを対象に最新の歯科情報などに関する各種のセミナーを開催しています。特に、毎年1月に実施している「ライオンNew Year セミナー」は、今年で第22回目を迎えました。「健康寿命の延伸をめざして」のテーマでライフステージとともに考える歯科衛生士の役割について、4名の先生方に講演いただきました。



ライオン New Year
セミナー
(2013年1月20日、
東京 千駄ヶ谷)

「楽しく学べる！DVD教材」（2種類）

LDHでは、園児や小学生が楽しく「歯と口の健康」について学べるように「園児（とその保護者）向け」と「小学校5・6年生向け」のDVDを作成しました。

このDVDは、園児とその保護者や小学生に歯と口の健康教育を指導する際、先生方が活用する教材として開発したもので、LDHが培ってきた保健指導や歯みがき指導のノウハウが集約されています。DVD教材の活用を推進することで、より多くの皆様の歯と口の健康の向上に貢献したいと考えています。



楽しく学べる！DVD教材

*「楽しく学べる！DVD教材」(LDHホームページ)

URL http://www.lion-dent-health.or.jp/material/material_b.htm

2012年のLDHの主な社会貢献活動



母子歯科保健活動

妊婦、乳幼児および園児とその保護者を対象に「歯と口の健康」を通じた子育て支援活動を実施。

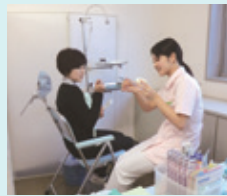
実施対象:197カ所、200回
参加者:乳幼児・園児 7,979名、
保護者 2,626名



学校歯科保健活動

児童・生徒や保護者に対する直接的な啓発活動と、保健指導者の活動に対する支援を実施。

実施対象:426カ所、527回
参加者:児童・生徒 39,914名、
保護者 1,105名、保健指導者 1,129名



成人（産業）歯科保健活動

就業者を対象に、歯周病の予防と歯と口の健康の保持・増進に重点を置いた指導を実施。

実施事業所:268カ所、545回
受診者:31,360名



高齢者歯科保健活動

いつまでも自分の歯と口で食べることができるように口腔機能の保持につながる支援を実施。

実施対象:44カ所、45回
参加者:1,165名



診療活動

リスクコントロール・デンティストリーの考え方にに基づき、専門性が高く、質の高い診療および予防歯科活動を実施。

受診者:11,637名

● 手洗い・うがい啓発活動

当社は、創業以来、製品の提供と啓発活動を通じて、社会の清潔衛生文化の発展に貢献してきました。それらを継承して、『キレイキレイ』の商品を通じた「手洗い・うがい・消毒」の啓発活動に取り組んでいます。

キレイキレイ「バイ菌とたたかうプロジェクト」

「バイ菌とたたかうプロジェクト」は『キレイキレイ』の商品を通じた「手洗い・うがい・消毒」の清潔習慣を根付かせ、健康的な毎日を送ってもらうための取り組みです。

幼児期から手洗い、うがいの習慣を身につけることを目的として、幼稚園児を対象に「みんなでバイキンやっつけよう！ ラリー」を実施しています。全国の幼稚園に手洗い、うがいのチェックシールやリーフレット、キレイキレイ泡ハンドソープ、うがい薬などが入ったキットを配布、手洗い、うがいが上手にできたことを楽しくチェックするとともに、風邪やインフルエンザの予防対策などについて学びます。2012年は1,512園で実施し、265,447名の園児が参加しました。

バイ菌と
たたかう
プロジェクト

アジアに広げよう、キレイの輪 キャンペーン

アジアの子どもたちの衛生習慣の改善を目的として、キレイキレイシリーズの売り上げの一部をユニセフに寄付する活動を行っています。2010年より寄付を開始し、2012年末時点では、累計26,361,570円を寄付しました。寄付金はミャンマーの32の小学校での水と衛生設備の建設や衛生習慣の促進活動などに使われています。このような活動の結果、子どもたちがトイレの後や食事の前に手を洗うようになっており、下痢による子どもたちの死亡や下痢性疾患の削減につながることが期待されます。



食事の前に石けんを使って手洗いする子どもたち
© UNICEF Myanmar / 2012

● 自然保護活動

当社は「洗うこと」を通じて、常に水と深く関わってきました。製品を通じた環境配慮をはじめ、水環境を守ることは当社の責任と考えています。水源保護としての「ライオン山梨の森」での森林整備活動、身近な水資源である「雨水」の利用の推進・啓発、など、積極的に取り組んでいます。

「ライオン山梨の森」森林整備活動

当社は2006年から「ライオン山梨の森」を社員の環境意識醸成のためのフィールドと位置づけ、生物多様性の保全、水源である森の保全、地域の活性化を目的として、森林整備活動を行っています。2012年は新入社員研修と通常の森林整備(3回)ボランティアにのべ112名の社員が参加しました。

「雨活アイデアコンテスト2012」の開催

全国の小中学生に水の大切さを考えてもらうことを目的として、昨年に引き続き「雨活アイデアコンテスト2012」を開催しました。「作文」、「ポスター」、「自由研究」、「スローガン」の4部門合計で6,328点もの応募がありました。2013年3月、最優秀賞7作品の表彰式を平井事業所にて開催し、また、優秀な作品を数多く応募した小・中学校各1校に学校奨励賞を授与しました。



ポスター最優秀作品
小学生(上)、中学生(右)



雨活アイデアコンテスト2012表彰式

● 東日本大震災 被災地域への支援活動

当社は発災後、被災地に対して総額3億5千万円相当の義援金、物資を提供するとともに、被災地支援ボランティアプログラムへの従業員参加を支援しました（2011年～2012年に75名が参加）。

発災半年後からは、当社の経営資源を活用した「東北に元気を」応援プロジェクトを岩手、宮城、福島の3県で実施しています。ライオン歯科衛生研究所の歯科衛生士による幼稚園などでの「歯みがき相談室」、幼稚園での手洗い・うがいの習慣化をはかる「みんなでバイキンやっつけよう！ ラリー」（2012年に100カ所で実施。そのうち、キャラバン隊が13カ所を訪問）、紙芝居を通じて清潔習慣の定着をはかる「キレイキレイ本とあそぼう 全国訪問おはなし隊」（2012年に46カ所で実施）を行いました。

また、プロジェクトの一環として、創業者である初代小林富次郎のゆかりの地である石巻で、①子どものケア、②コミュニティ形成支援、③経済復興支援に重点化して支援活動を開始しています。社員による保育所などでの手洗い・歯みがき啓発活動（2012年に15カ所で実施）、当社の事業所での石巻の物産展（東京地区の3会場で実施）、石巻の小中学生とのラグビー教室などを開催しました。

被災地支援ボランティアプログラムへの従業員参画サポート、および「東北に元気を」応援プロジェクトは2013年も継続します。



保育所での手洗い啓発活動



石巻マルシェ(物産展)

* 東日本大震災におけるライオンの取り組み

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/reconstruction/>

● 地域の活動

地域での主な社会貢献活動

小学生向けの科学実験教室に平井事業所の研究員を派遣



東京都内の児童養護施設の子どもたちを招待して、オフィスの屋上から隅田川花火大会を鑑賞



大阪オフィスの近隣の婦人会の方々を対象に歯みがき講習会を開催



各地域のオフィスにて近隣の清掃活動を実施



福岡オフィス近隣の海浜公園での清掃活動

2012年工場見学の内訳

工場	千葉	小田原	大阪	明石	合計
見学回数	73回	140回	72回	72回	357回
見学者数	1,431名	3,621名	2,048名	2,080名	9,180名

ライオン株式会社の「ライオンCSR報告書2013」（以下、「CSR報告書」という。）の内容について前回に引き続き、第三者としての所見を述べさせていただきます。なお、CSR報告書の内容と取り組みに関してCSR推進部責任者等との会議を設け、CSR報告書の内容に関する必要な説明を受けております。

1. 2020年に向けた環境への取り組み

CSR報告書の特集として、これまでの環境新中期3ヵ年計画の総括として環境項目ごとに2012年度の目標と達成度を公表しています。CO₂排出量については、1990年比30%以上の削減目標は、原子力発電所の停止によるCO₂排出係数の増加にも関わらず33%削減と達成されております。廃棄物や水の削減目標は達成できませんでしたが、その理由は、被災品発生や焼却炉停止などによるものであり、説明がされております。

次に新経営ビジョンに沿った「Eco Vision 2020」を策定し、低炭素化社会や循環型社会の実現、自然共生などのビジョンのもとに具体的、定量的に目標を掲げました。これは、ライオングループが持続的な社会の実現のために環境先進企業を目指すことを約束したもので、大変評価できるものと思います。来期以降、これらの目標に対する達成度を公表し、経済と環境が両立する持続可能な社会への貢献を示し、社会からの信頼を高めることができるように期待します。なお、前回の所見に対応して海外グループ会社の環境情報も開示しました。今後は、その内容をCSR情報に広げ、支配力や影響力の観点から開示対象範囲を明確にされることが望ましいと考えます。

2. CSR活動の明確化

ライオングループは、社会的責任の国際規格であるISO26000を基本としてCSR目標を定めてきました。今回、CSR報告書において2012年のCSR活動実績と2013年の目標を開示しています。ISOの中核主題ごとに具体的な目標を設定、評価して説明のページも記され、活動内容が包括的かつ明確に理解できるようになりました。なお、他の主題に影響をおよぼす組織統治体制については、ガバナンス、リスクマネジメントなど個別に説明されているのみですので、CSR活動との関連において説明して頂くことを期待いたします。

3. 従業員との協働について

経営目標を達成するための最も重要な経営資源は社員です。ライオングループは事業を通じて社会の清潔・健康・快適に貢献するCSRの基本的考え方を持っており、その実現のためにまず社員に対する対策について、数値をもって説明しております。特に関連データを時系列的に示しており、評価できます。今後は、社員に関するデータを広げ、ライオングループが持つ強みや利点をまず社員が積極的に享受し、消費者へ広げていく姿勢を開示していくことが企業価値向上への理解に結びつくと考えます。なお、社員データにおいて、有給休暇取得率の低下傾向が見られるので、今後の改善を期待します。

4. バリューチェーンの取り組み

企業は、原材料の調達先である取引先から消費者まで多くの社会組織と関係して事業を営んでおり、これらの関係で経営目標やCSR活動を考える必要があります。この点に関して、CSR報告書ではバリューチェーンとCSR活動とを関連付けて説明しています。特にCSR視点での原材料調達先管理や安全対策などの消費者課題について詳細に説明され、評価できます。なお、植物資源の調達先は、今後環境配慮などの認定を受けたパーム油にすべてを切り替える予定ですが、その目的・内容などについてわかりやすく説明していただけたらと思います。

財務情報とならびCSR情報などの非財務情報の必要性は高まってきています。また、財務情報を補完する役割として投資家や消費者などのステークホルダーが注目しています。今後も社会的責任の取り組みとその目標、実績についてわかりやすく公表して社会とのコミュニケーションを充実し、社会の理解を得ることがライオングループの持続可能な発展を支える基盤になるものと考えます。

(注) この所見は、CSR報告書の記載内容の正確性や網羅性などについて、意見を表明するものではありません。



公認会計士

中村 義人

東洋大学非常勤講師
放送大学非常勤講師
(福)川崎市社会福祉協議会監事
(一社)協力を育てる会監事
(一社)建設産業経理研究機構監事

ライオンは、1891年(明治24年)の創業以来、社是にある「愛の精神の実践」のもと、清潔・健康・快適そして環境に配慮したくらしの実現に貢献してきました。これをアジアに拡大するためには、グループ全体を統括した経営の中にCSRを組み込むことが必要です。

現在、ライオングループのCSR活動を管理する体制を作るために、グループ全体のCSR活動の評価を進めています。本報告書では、重要課題を特定するとともに、中期目標を設定したことを進捗として示しました。今後は十分な議論を通して「仮説」、「検証」、「実行」を核にした現場レベルでのPDCAサイクルをしっかりと廻す体制づくりを進めます。

第三者所見では、重要なCSR課題および目標・実績を開示することで、活動内容を包括的かつ明瞭に理解できるようにになったことを評価していただきました。今後、目標達成度を公表し、進捗状況の開示を進めます。

「Eco Vision 2020」については、具体的、定量的な目標を掲げることで持続可能な社会への貢献に対する姿勢を示したことを評価していただきました。目標を達成するために、原材料調達から商品廃棄までのすべての段階における環境負荷を低減する技術開発に挑戦し、

新たな価値を創造するとともに、商品の使用を通して環境を守りつづけます。

お取引先と連携したCSRの取り組みは緒についたばかりですが、今後着実に進めます。

一方、CSR経営を目指すためには、困難な課題に対して果敢に挑戦する社員の力が必要です。社員一人ひとりの力によって引き起こす革新が会社を支えてきました。今後も、社員が働きやすい環境を整備し、人材育成や多様な人材の活用に取り組みます。

CSR活動の強化・充実に加えて、その情報を外部にわかりやすく伝えることは、当社の重要な社会的責任のひとつです。CSR報告書やホームページを通じてCSRへの取り組みを発信し、ステークホルダーの皆様との対話により時代の要請に対応した責任を果たしてまいります。



代表取締役
取締役社長
濱 逸夫

編集後記

当社は2011年よりISO26000に沿ってCSR活動の体系化を進めています。その進捗として、本報告書では、同規格の7つの中核主題に基づいて特定した重要な課題と目標を掲載しました。主題別に、目指す姿、中期目標ならびに2012年の目標・実績・評価を一覧で示すことで全体像を明確にするとともに、わかりやすく、読みやすい報告書になるよう配慮しました。

特集には、CSR課題のひとつである「先進的な環境への取り組み」として「Eco Vision 2020」を取り上げました。目標値や活動だけでなく、背景となる地球環境問題や当社が関与する領域の考え方ならびに外部有識者の意見など、目標を設定するまでの過程を示し、全体概要を理解していただけるように努めました。

今後は、これらの目標や実績の進捗について示すとともに、特に海外での取り組みについての情報開示を進めたいと考えています。

幸せは、名もない一日につまっています。
どんなさりげない一日にも、心を澄ませば
感じる幸せが、いっぱいつまっています。
小鳥の声でめざめる幸せ。洗いたてのシャツに
腕を通す幸せ。炊きたてのご飯を
噛みしめる幸せ。雲ひとつない青空を
仰ぎ見る幸せ。「行ってらっしゃい」と
家族に送り出される幸せ。誕生日や、
結婚記念日や、クリスマスも大切だけれど、
人生の大半を占める、そんなふつうの
一日一日がどれほど大切か。ライオンは、
そのことを誰よりも知っています。
なぜなら、そこにライオンがいるからです。
そこに、ライオンの仕事のあるからです。
いつも人のそばにいて、めぐり来る
すべての一日の、人の清潔、人の健康、
人の快適、そして人の環境を守りつづけること。
それこそが、私たちライオンの変わることのない
使命であり、誇りでもある。そう考えています。
幸せは、毎日生まれる。
人のからだやくらしが求める、
希望に満ちた新しい未来を、日本ばかりでなく、
広く世界にも届けられることを大きな
よろこびとしたい、私たちライオンです。

今日を愛する。
LION



私たちライオンは、120余年の間、くらしとともに歩んでまいりました。
そこで学んだことは、一日一日を前向きに充実して生きることこそ、
幸せの本質なのだということです。
今日の積み重ねがその人の一生であり、人生の一部が今日でもあります。
ですから、「一人ひとりの今日を大切にすることは一生を大切にすること」だと考えます。
そこに役立つことがライオンの仕事です。この想いを胸に、お客様の
価値ある未来に向けた新たな提案をしていこうと、このメッセージに込めました。

発行 2013年6月30日 ライオン株式会社
お問い合わせ先 ライオン株式会社 CSR推進部
〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7
ホームページ <http://www.lion.co.jp/>
☎03-3621-6611
FAX 03-3621-6299

次回発行予定 2014年6月



当社はグローバルな
社会的責任投資指標である
FTSE4Good Global Indexに
選定されています。



ライオンは
先進的な環境への取り組みが評価され
環境大臣より「エコ・ファースト企業」
として認定されています。



読みやすさを追求した書体